

平成 30 年 度

指宿市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

指 宿 市 監 査 委 員

指 監 第 47 号
令和元年8月21日

指宿市長 豊 留 悦 男 様

指宿市監査委員 渡 瀬 貴 久
同 松 下 喜久雄

平成30年度指宿市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成30年度指宿市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況を示す書類について審査したので、次のとおり審査意見を提出する。

《 目 次 》

平成 30 年度 指宿市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1	審査の対象	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 2	審査の期間	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 3	審査の方法	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 4	審査の結果	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
1	決算の総括	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(1)	決算規模	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(2)	決算収支	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(3)	予算の執行状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(4)	普通会計における財政の構造	・・・・・・・・・・・・・・・・	6
(5)	市債の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	1 2
2	一般会計	・・・・・・・・・・・・・・・・	1 5
(1)	歳入	・・・・・・・・・・・・・・・・	1 5
(2)	歳出	・・・・・・・・・・・・・・・・	3 6
3	特別会計	・・・・・・・・・・・・・・・・	4 9
(1)	国民健康保険特別会計	・・・・・・・・・・・・・・・・	4 9
(2)	後期高齢者医療特別会計	・・・・・・・・・・・・・・・・	5 3
(3)	介護保険特別会計	・・・・・・・・・・・・・・・・	5 5
(4)	温泉配給事業特別会計	・・・・・・・・・・・・・・・・	5 8
(5)	唐船峡そうめん流し事業特別会計	・・・・・・・・・・・・・・・・	6 2
(6)	公共下水道事業特別会計	・・・・・・・・・・・・・・・・	6 4
4	財産の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	6 8
(1)	公有財産	・・・・・・・・・・・・・・・・	6 8
(2)	物品	・・・・・・・・・・・・・・・・	6 9
(3)	債権	・・・・・・・・・・・・・・・・	7 0
(4)	基金	・・・・・・・・・・・・・・・・	7 0

平成 30 年度 指宿市基金運用状況審査意見

第 1	審査の対象	・・・・・・・・・・・・・・・・	7 2
第 2	審査の期間	・・・・・・・・・・・・・・・・	7 2
第 3	審査の方法	・・・・・・・・・・・・・・・・	7 2
第 4	審査の結果	・・・・・・・・・・・・・・・・	7 2
1	総括	・・・・・・・・・・・・・・・・	7 2
2	基金別運用状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	7 3
(1)	土地開発基金	・・・・・・・・・・・・・・・・	7 3
(2)	農業振興促進基金	・・・・・・・・・・・・・・・・	7 3
(3)	肉用雌牛特別導入事業基金	・・・・・・・・・・・・・・・・	7 3
(4)	奨学資金基金	・・・・・・・・・・・・・・・・	7 3
(5)	大重・岩崎奨学資金基金	・・・・・・・・・・・・・・・・	7 3
(6)	国民健康保険高額療養資金貸付基金	・・・・・・・・・・・・・・・・	7 3
(7)	国民健康保険出産費資金貸付基金	・・・・・・・・・・・・・・・・	7 4

む す び	・・・・・・・・・・・・・・・・	7 5
-------	------------------	-----

平成30年度 指宿市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 平成30年度 指宿市一般会計歳入歳出決算
- 平成30年度 指宿市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 指宿市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 指宿市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 指宿市温泉配給事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 指宿市唐船峡そうめん流し事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 指宿市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和元年6月25日から令和元年8月21日まで

第3 審査の方法

平成30年度の決算審査に当たっては、各会計の歳入歳出決算及び附属書類が、関係法令に基づいて作成されているか。また、その計数は正確であるか。予算の執行は関係法令及び議会議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているかなどを主眼に、決算書の計数と会計課所管の会計帳簿、関係書類及び各課提出の資料と照合点検を行い、さらに関係職員から説明を聴取するなどし、定期監査及び例月出納検査の結果を参考に審査を実施した。

注 記

- 1 文中の金額は、原則円単位で表示している。
- 2 文中及び諸表中の「△」を付した数値は、減又はマイナスの数値である。
- 3 文中の「ポイント」とは、百分率間又は指数間の差引数値である。
- 4 諸表中の「0.0」は、当該数値はあるが単位未満のもの又はポイントで差引数値が0のものである。また、「-」は、該当数値がないものか、あっても算出不能なものを示す。
- 5 文中及び諸表中の比率は、小数点第2位又は第3位を四捨五入したので、比率の合計又は差引きが一致しないことがある。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は会計課所管の帳簿等とも一致し、正確であり、予算執行についても概ね適正に行われているものと認められた。

なお、一般会計及び特別会計の決算の概要は、次のとおりである。

一般会計及び特別会計の決算の概要

1 決算の総括

(1) 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計の決算額は、歳入 39,414,608,859 円、歳出 37,960,843,964 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 1,453,764,895 円の黒字となり、この額から繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき財源 192,266,586 円を差し引いた実質収支も 1,261,498,309 円の黒字となっている。

また、この総計決算額には、各会計相互間における繰入金及び繰出金の重複額 1,964,628,249 円が含まれているので、これを差し引いた純計決算額は歳入 37,449,980,610 円、歳出 35,996,215,715 円となる。

なお、決算収支状況は、次のとおりである。

決算収支状況

（単位：円）

会計区分		歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一般会計		25,363,892,329	24,378,828,548	985,063,781	122,051,586	863,012,195
特別会計	国民健康保険	6,876,600,964	6,726,853,521	149,747,443	0	149,747,443
	後期高齢者医療	648,536,559	644,220,646	4,315,913	0	4,315,913
	介護保険	5,243,549,355	5,078,596,703	164,952,652	0	164,952,652
	温泉配給事業	50,171,656	48,487,391	1,684,265	0	1,684,265
	唐船峡そうめん流し事業	266,105,994	259,784,452	6,321,542	114,000	6,207,542
	公共下水道事業	965,752,002	824,072,703	141,679,299	70,101,000	71,578,299
	小計	14,050,716,530	13,582,015,416	468,701,114	70,215,000	398,486,114
総計		39,414,608,859	37,960,843,964	1,453,764,895	192,266,586	1,261,498,309
重複額		1,964,628,249	1,964,628,249	—	—	—
純計額		37,449,980,610	35,996,215,715	1,453,764,895	192,266,586	1,261,498,309

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入	決 算 額	25,363,892,329	14,050,716,530	39,414,608,859
	重 複 控 除 額	34,840,086	1,929,788,163	1,964,628,249
	純 計 決 算 額	25,329,052,243	12,120,928,367	37,449,980,610
歳 出	決 算 額	24,378,828,548	13,582,015,416	37,960,843,964
	重 複 控 除 額	1,929,788,163	34,840,086	1,964,628,249
	純 計 決 算 額	22,449,040,385	13,547,175,330	35,996,215,715
差 引 残 額	決 算 額	985,063,781	468,701,114	1,453,764,895
	純 計 決 算 額	2,880,011,858	△ 1,426,246,963	1,453,764,895

各会計相互間の繰入・繰出による重複額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		繰 入	繰 出
一 般 会 計		34,840,086	1,929,788,163
特別会計	国 民 健 康 保 険	618,364,674	14,974,377
	後 期 高 齢 者 医 療	214,359,489	
	介 護 保 険	703,183,000	19,865,709
	公 共 下 水 道 事 業	393,881,000	
合 計		1,964,628,249	1,964,628,249

決算規模を純計決算額によって前年度と比較すると、次のとおり、歳入は 5.00 %、歳出は 5.22 % それぞれ減少している。

(単位：円，%)

区 分	30年度	29年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 額	37,449,980,610	39,421,499,550	△ 1,971,518,940	△ 5.00
歳 出 額	35,996,215,715	37,978,706,564	△ 1,982,490,849	△ 5.22
差 引 残 額	1,453,764,895	1,442,792,986	10,971,909	0.76

(2) 決 算 収 支

当年度の歳入歳出差引残額(形式収支)の合計は、1,453,764,895円で、前年度より10,971,909円(0.76%)増加し、翌年度へ繰越すべき財源の額を差引いた実質収支の額は、1,261,498,309円の黒字である。これから、前年度の実質収支額を控除した単年度収支の額は、47,158,077円の赤字となっている。決算収支の状況を会計別に前年度と比較して示すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分		歳入歳出 差引残額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	単年度収支
30年度	一般会計	985,063,781	122,051,586	863,012,195	31,337,105
	特別会計	468,701,114	70,215,000	398,486,114	△ 78,495,182
	合 計	1,453,764,895	192,266,586	1,261,498,309	△ 47,158,077
29年度	一般会計	953,228,690	121,553,600	831,675,090	△ 198,027,004
	特別会計	489,564,296	12,583,000	476,981,296	91,420,349
	合 計	1,442,792,986	134,136,600	1,308,656,386	△ 106,606,655

決算収支の推移をみると、前年度と比較して、歳入では 1,874,005,350 円(4.54%)減少し、歳出も 1,884,977,259 円(4.73%)減少している。

これを会計別にみると、歳入において、一般会計では 293,196,144 円(1.14%)減少し、特別会計も 1,580,809,206 円(10.11%)減少している。

歳出において、一般会計では 325,031,235 円(1.32%)減少し、特別会計も 1,559,946,024 円(10.30%)減少している。

なお、決算収支の推移については、次のとおりである。

決 算 収 支 の 推 移

(単位：円，%)

区 分		決 算 額		比較増減	
		30年度 A	29年度 B	増減額 A-B	増減率
一 般 会 計	歳 入	25,363,892,329	25,657,088,473	△ 293,196,144	△ 1.14
	歳 出	24,378,828,548	24,703,859,783	△ 325,031,235	△ 1.32
特 別 会 計	歳 入	14,050,716,530	15,631,525,736	△ 1,580,809,206	△ 10.11
	歳 出	13,582,015,416	15,141,961,440	△ 1,559,946,024	△ 10.30
合 計	歳 入	39,414,608,859	41,288,614,209	△ 1,874,005,350	△ 4.54
	歳 出	37,960,843,964	39,845,821,223	△ 1,884,977,259	△ 4.73

(3) 予算の執行状況

当年度の当初予算額は 38,310,310,000 円で、補正予算において 854,655,000 円を増額し、繰越事業費 1,198,914,600 円を追加して、予算現額は 40,363,879,600 円となっている。

これに対して予算の執行率は、歳入で 97.65 %，歳出で 94.05 %となっている。

予算の執行率を一般会計及び特別会計別にみると、一般会計では、歳入 96.78 %，歳出 93.02 %，特別会計では、歳入 99.26 %，歳出 95.94 %となっている。

なお、予算の執行状況については、次のとおりである。

予算の執行状況

(歳入)

(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率		
						対予算 C/A ×100	対調定 C/B ×100	
一 般 会 計	26,207,776,600	25,645,847,224	25,363,892,329	28,261,185	253,693,710	96.78	98.90	
特 別 会 計	国民健康保険	6,847,701,000	7,167,315,439	6,876,600,964	33,777,406	256,937,069	100.42	95.94
	後期高齢者医療	647,292,000	651,361,521	648,536,559	378,400	2,446,562	100.19	99.57
	介護保険	5,187,884,000	5,260,852,028	5,243,549,355	3,575,088	13,727,585	101.07	99.67
	温泉配給事業	49,894,000	53,308,506	50,171,656	635,330	2,501,520	100.56	94.12
	唐船峡そうめん 流し事業	288,501,000	266,105,994	266,105,994	0	0	92.24	100.00
	公共下水道事業	1,134,831,000	986,421,370	965,752,002	902,423	19,766,945	85.10	97.90
	小 計	14,156,103,000	14,385,364,858	14,050,716,530	39,268,647	295,379,681	99.26	97.67
総 計	40,363,879,600	40,031,212,082	39,414,608,859	67,529,832	549,073,391	97.65	98.46	

(歳出)

(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出済額の 予算現額に 対する比率 B/A×100	
一 般 会 計	26,207,776,600	24,378,828,548	1,343,304,586	485,643,466	93.02	
特 別 会 計	国民健康保険	6,847,701,000	6,726,853,521	0	120,847,479	98.24
	後期高齢者医療	647,292,000	644,220,646	0	3,071,354	99.53
	介護保険	5,187,884,000	5,078,596,703	0	109,287,297	97.89
	温泉配給事業	49,894,000	48,487,391	0	1,406,609	97.18
	唐船峡そうめん 流し事業	288,501,000	259,784,452	24,314,000	4,402,548	90.05
	公共下水道事業	1,134,831,000	824,072,703	257,402,000	53,356,297	72.62
	小 計	14,156,103,000	13,582,015,416	281,716,000	292,371,584	95.94
総 計	40,363,879,600	37,960,843,964	1,625,020,586	778,015,050	94.05	

(4) 普通会計における財政の構造

普通会計とは、地方公共団体相互間の比較等が可能となるよう、総務省の定める基準を用いて統一的に再編成したもので、各地方公共団体の財政状況の把握及び地方財政全体の分析等に用いる統計上の会計である。

財政構造については、年度ごとに、普通会計で分析すると次のとおりである。

ア 歳入の構成

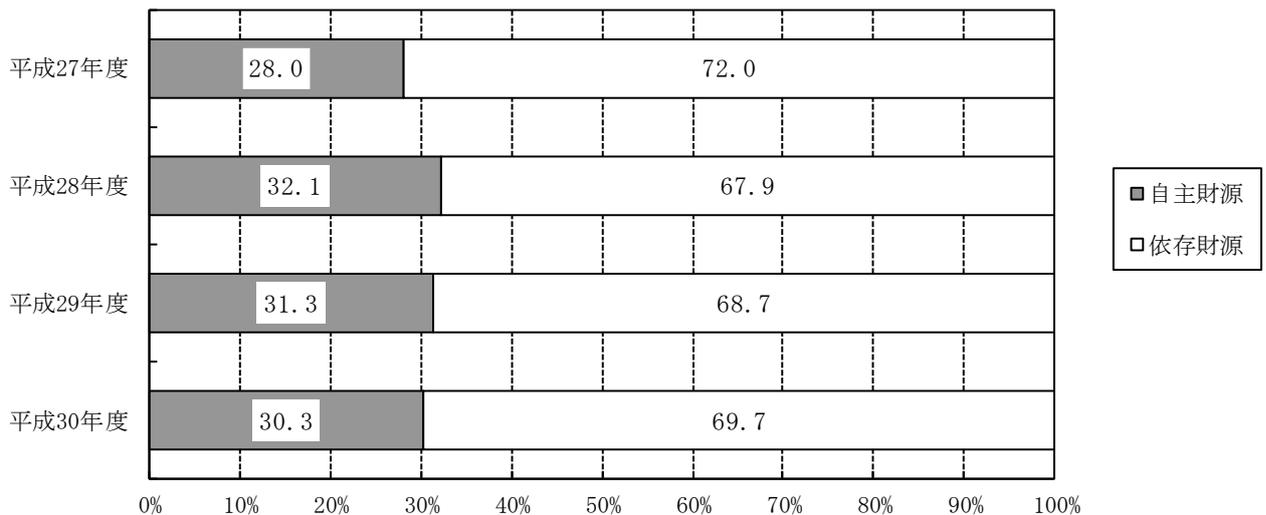
歳入の財源構成を自主財源と依存財源に区分すると、自主財源の構成比は 30.3 %で前年度と比較すると 1.0 ポイント減になっている。

自主財源と依存財源の状況

(単位：千円，%)

区 分	30年度 A		29年度 B		増減 A-B		類似団体(29年度)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自主財源	7,672,253	30.3	8,028,295	31.3	△ 356,042	△ 1.0	6,646,412	32.4
依存財源	17,677,024	69.7	17,603,057	68.7	73,967	1.0	13,885,904	67.6
合 計	25,349,277	100.0	25,631,352	100.0	△ 282,075	—	20,532,316	100.0

自主財源と依存財源の推移



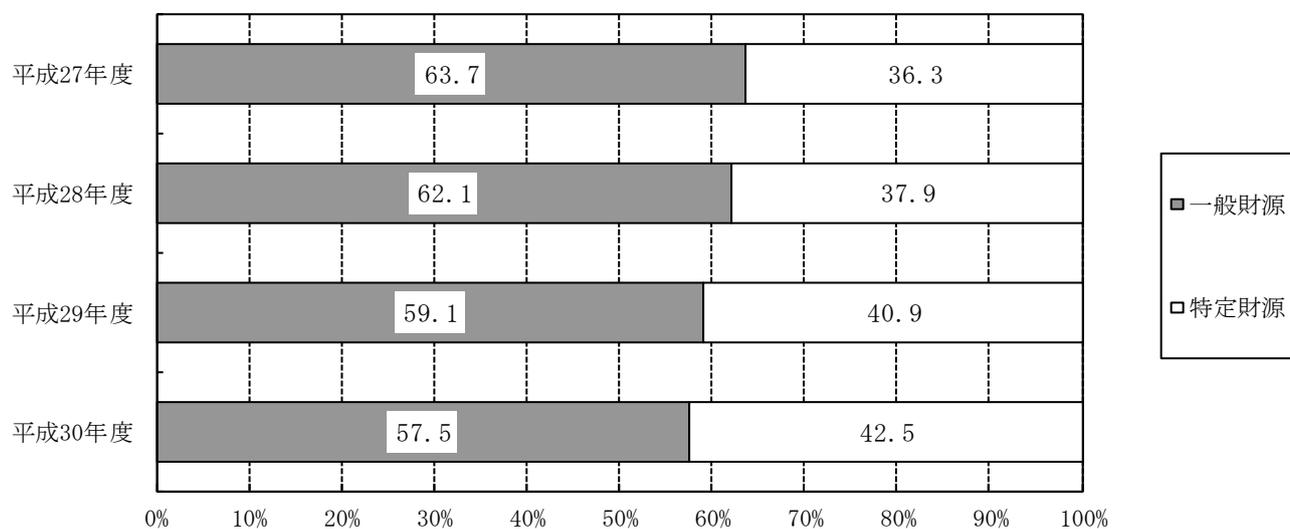
一般財源と特定財源の区分では、一般財源の構成比が 57.5 %で前年度と比較すると 1.6 ポイント減となっている。

一般財源及び特定財源の状況

(単位：千円，%)

区 分	30年度 A		29年度 B		増 減 A-B	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
一 般 財 源	14,579,315	57.5	15,160,644	59.1	△ 581,329	△ 1.6
特 定 財 源	10,769,962	42.5	10,470,708	40.9	299,254	1.6
合 計	25,349,277	100.0	25,631,352	100.0	△ 282,075	—

一般財源及び特定財源の推移



イ 歳出の構成

歳出の性質別構成では、義務的経費である人件費、扶助費及び公債費が107億7,045万4千円で、歳出総額の44.2%を占めており、前年度と比較すると4,332万2千円(0.40%)減少しているが、これは人件費及び公債費は増加したものの扶助費が減少したことによるものである。

消費的経費が50億3,813万1千円で、歳出総額の20.7%を占めており、前年度と比較すると6,592万9千円(1.33%)増加している。これは、補助費等が減少したものの物件費が増加したことによるものである。

投資的経費は53億8,068万7千円で、歳出総額の22.1%を占めており、前年度と比較すると9,341万円(1.71%)の減となっている。これは、災害復旧費が減少したことが主な要因である。

その他は、31億7,494万2千円で、歳出総額の13.0%を占めており、前年度と比較すると2億4,310万7千円(7.11%)減少している。これは、積立金が減少したことが主な要因である。

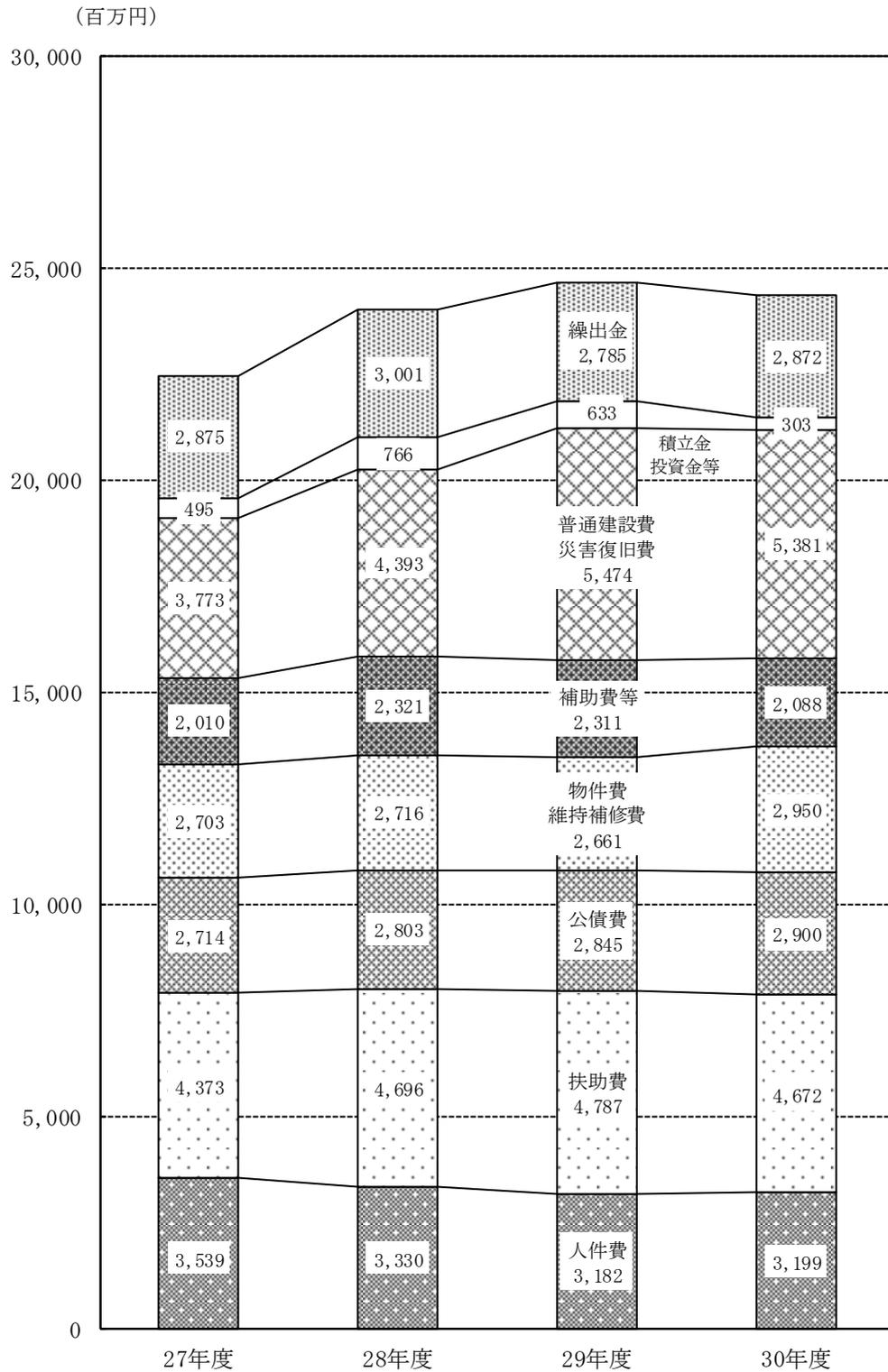
なお、普通会計性質別歳出は、次のとおりである。

普通会計性質別歳出状況

(単位：千円，%)

性 質 別		30年度 A		29年度 B		増 減 額 A－B
		決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的 経 費	人 件 費	3,199,214	13.1	3,181,750	12.9	17,464
	扶 助 費	4,671,679	19.2	4,786,558	19.4	△ 114,879
	公 債 費	2,899,561	11.9	2,845,468	11.5	54,093
	小 計	10,770,454	44.2	10,813,776	43.8	△ 43,322
消費的 経 費	物 件 費	2,853,004	11.7	2,573,220	10.4	279,784
	維 持 補 修 費	96,647	0.4	87,667	0.3	8,980
	補 助 費 等	2,088,480	8.6	2,311,315	9.4	△ 222,835
	小 計	5,038,131	20.7	4,972,202	20.1	65,929
投資的 経 費	普 通 建 設 費	5,259,724	21.6	5,258,629	21.3	1,095
	災 害 復 旧 費	120,963	0.5	215,468	0.9	△ 94,505
	小 計	5,380,687	22.1	5,474,097	22.2	△ 93,410
その他	積 立 金	292,252	1.2	615,021	2.5	△ 322,769
	投 資・出 資 金・貸 付 金	10,945	0.0	17,700	0.1	△ 6,755
	繰 出 金	2,871,745	11.8	2,785,328	11.3	86,417
	小 計	3,174,942	13.0	3,418,049	13.9	△ 243,107
合 計		24,364,214	100.0	24,678,124	100.0	△ 313,910

普通会計性質別歳出の推移



ウ 財政分析

普通会計における財政力指数，経常収支比率及び実質公債費比率は，次のとおりである。

◎ 財政力指数

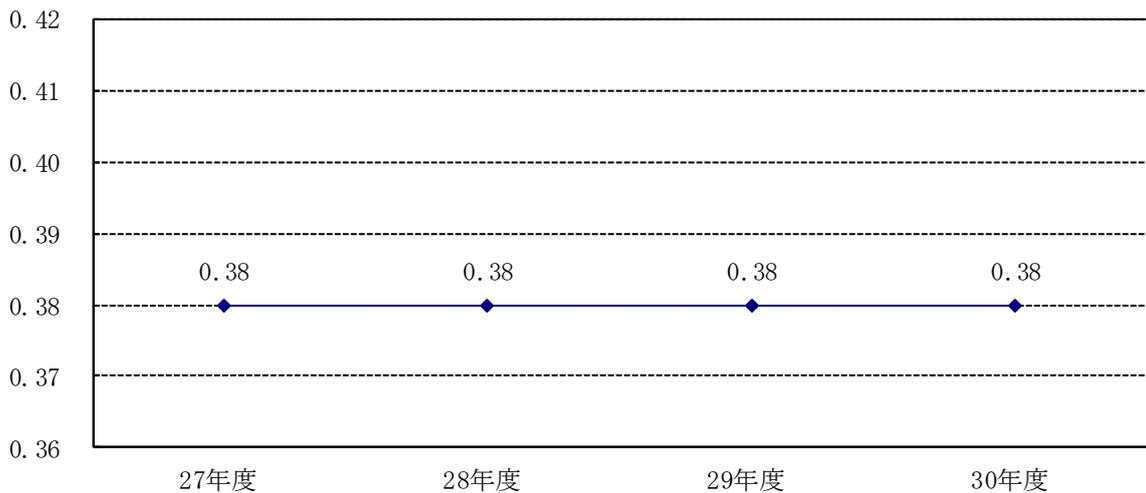
平成30年度の財政力指数（3カ年平均）は0.38で，前年度と比較して増減なしとなっている。

この指数は，財政の豊かさを表し，高いほど財政力があるとされている。

(単位：千円，%)

区 分	30年度 A	29年度 B	28年度	27年度	増減 A - B	類似団体 (29年度)
基準財政需要額	10,637,730	10,475,350	10,390,363	10,120,665	162,380	9,262,037
基準財政収入額	3,995,055	4,009,228	3,977,493	3,898,711	△ 14,173	3,526,487
財政力指数(単年度)	0.38	0.38	0.38	0.39	0.00	0.38
財政力指数(3カ年平均)	0.38	0.38	0.38	0.38	0.00	0.39

財政力指数推移（3カ年平均）



◎ 経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、一般的には70～80%が標準的とされ、80%を超えると財政構造の硬直度高いとされている。

当年度の経常収支比率は、前年度に比べ0.5ポイント低い90.9%で、類似団体と比較すると低くなっているが、依然として財政運営は硬直化の傾向にあることを示している。

(単位：千円，%)

区 分	30年度 A	29年度 B	28年度	27年度	増減 A - B	類似団体 (29年度)
経常経費充当一般財源等①	11,716,483	11,670,903	11,539,388	11,278,276	45,580	10,308,870
経常一般財源収入額②	12,888,341	12,774,318	12,868,455	13,086,813	114,023	11,180,987
経常収支比率 ① / ② × 100	90.9	91.4	89.7	86.2	△ 0.5	92.2

(単位：%)

区 分		30年度 A	29年度 B	28年度	27年度	増減 A - B	類似団体 (29年度)
経常収支比率		90.9	91.4	89.7	86.2	△ 0.5	92.2
内訳	人件費	22.4	23.1	24.2	25.1	△ 0.7	24.2
	扶助費	9.9	9.7	9.3	7.2	0.2	8.8
	公債費	21.8	21.4	20.9	20.0	0.4	19.4
	物件費	9.8	10.4	10.4	10.5	△ 0.6	13.4
	維持補修費	0.7	0.5	0.6	0.6	0.2	1.5
	補助費等	10.1	10.4	8.8	7.8	△ 0.3	10.9
	繰出金	16.2	15.9	15.5	15.0	0.3	13.9

経常収支比率推移



◎ 実質公債費比率

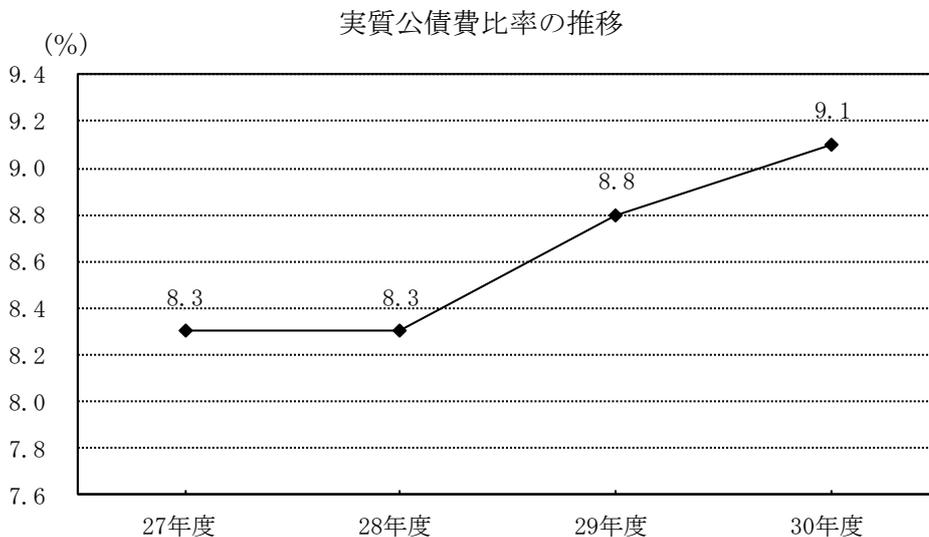
実質公債費比率は、経常一般財源に占める普通会計の元利償還金及び公営企業の元利償還金への繰出金や一部事務組合の公債費への負担金等に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合を示す指標である。この比率が 18 %を超えると地方債許可団体に移行することとされ、「公債費負担適正化計画」の策定を国から求められる。また、比率が 25 %を超えると単独事業の起債が認められない起債制限団体となる。

平成 18 年度から地方債許可制度が協議制度に移行したことに伴い、従来の地方債比率や起債制限比率に代わり、実質公債費比率という新しい比率で起債制限等を行うこととされた。さらに、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成 21 年 4 月から施行されたことに伴い、実質公債費比率は、地方公共団体の財政健全化を示す一つの指標となる。

当年度の実質公債費比率は、前年度に比べ 0.3 ポイント高い 9.1 %となっている。

(単位：%)

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	類似団体 (29年度)
実質公債費比率	9.1	8.8	8.3	8.3	9.8



(5) 市債の状況

市債の状況は、次のとおりで、当年度末残高は 319 億 7,870 万 6 千円で、前年度と比較して 12 億 1,961 万 8 千円 (3.97%) の増となっている。

主な会計の市債残高の状況を見ると、普通会計で 14 億 2,184 万 6 千円、温泉配給事業特別会計で 1,195 万 6 千円増加し、公共下水道事業特別会計で 2 億 2,638 万 4 千円減少しており、唐船峡そうめん流し事業特別会計で新たに 1,220 万円の借り入れを行っている。

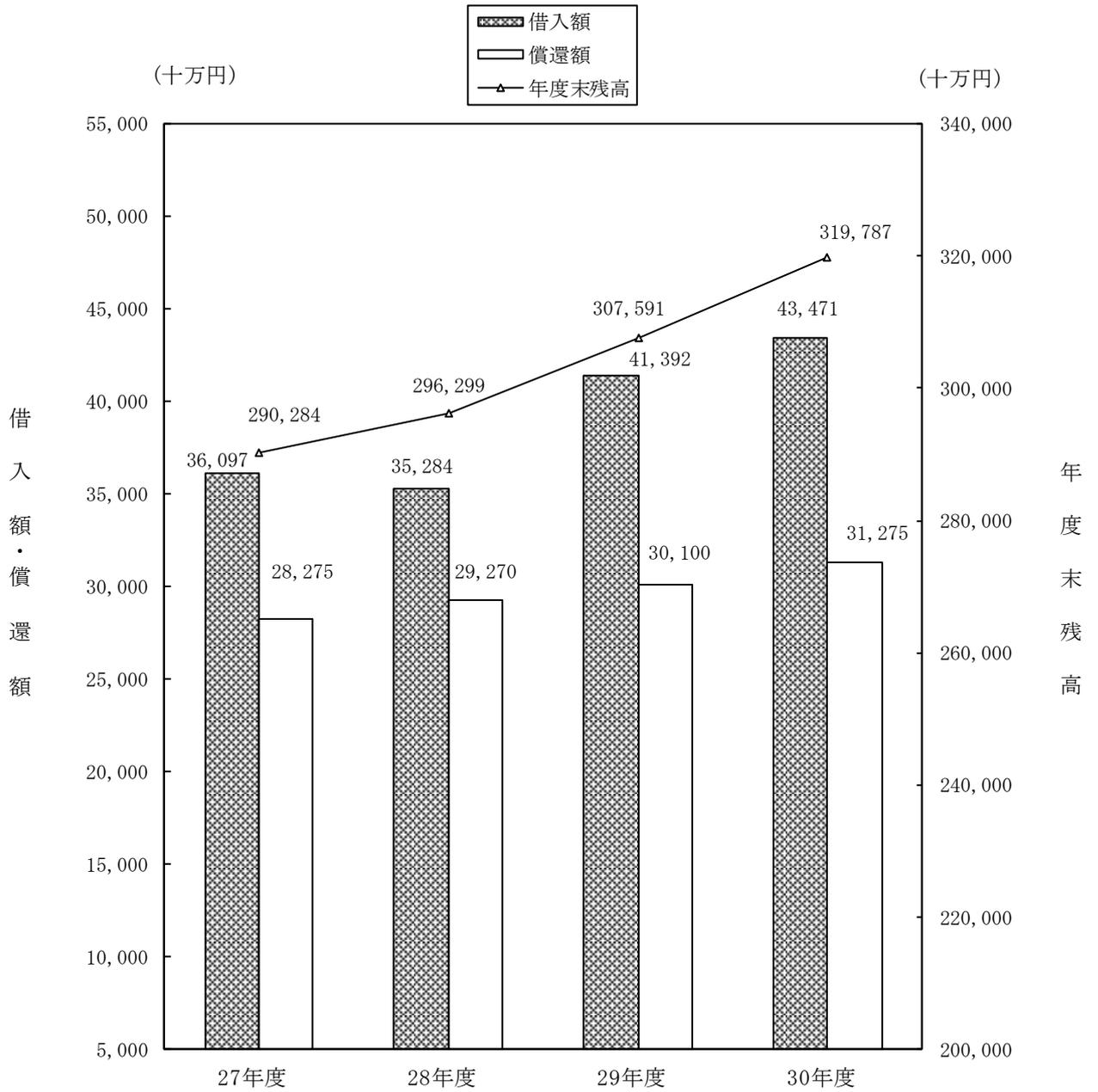
なお、普通会計、温泉配給事業特別会計において借入額が償還額を上回っている。

市 債 の 状 況

(単位：千円)

年 度	区 分	前年度末残高	当年度中借入額	当年度中償還額	当年度末残高
30年度	普 通 会 計	25,858,278	4,172,611	2,750,765	27,280,124
	公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	4,893,662	149,200	375,584	4,667,278
	温 泉 配 給 事 業 特 別 会 計	7,148	13,100	1,144	19,104
	唐船峡そうめん流し 事 業 特 別 会 計	0	12,200	0	12,200
	合 計	30,759,088	4,347,111	3,127,493	31,978,706
29年度	普 通 会 計	24,797,596	3,728,385	2,667,703	25,858,278
	公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	4,829,726	405,600	341,664	4,893,662
	温 泉 配 給 事 業 特 別 会 計	2,574	5,200	626	7,148
	唐船峡そうめん流し 事 業 特 別 会 計	0	0	0	0
	合 計	29,629,896	4,139,185	3,009,993	30,759,088
28年度	普 通 会 計	24,178,530	3,209,039	2,589,973	24,797,596
	公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	4,846,728	319,400	336,402	4,829,726
	温 泉 配 給 事 業 特 別 会 計	3,189	0	615	2,574
	唐船峡そうめん流し 事 業 特 別 会 計	0	0	0	0
	合 計	29,028,447	3,528,439	2,926,990	29,629,896
27年度	普 通 会 計	23,785,911	2,856,755	2,464,136	24,178,530
	公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	4,456,636	752,900	362,808	4,846,728
	温 泉 配 給 事 業 特 別 会 計	3,793	0	604	3,189
	唐船峡そうめん流し 事 業 特 別 会 計	0	0	0	0
	合 計	28,246,340	3,609,655	2,827,548	29,028,447

市債の借入額・償還額・年度末残高推移



2 一般会計

(単位：円)

予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
	歳入	歳出	形式収支		
26,207,776,600	25,363,892,329	24,378,828,548	985,063,781	122,051,586	863,012,195

当年度の当初予算額は 24,867,000,000 円で、補正予算において 332,000,000 円を増額し、繰越事業費 1,008,776,600 円を追加した予算現額は 26,207,776,600 円となっている。

これに対し決算額は、収入済額 25,363,892,329 円、支出済額 24,378,828,548 円で差引額は 985,063,781 円となっている。

また、この額から繰越事業の財源として、翌年度へ繰り越すべき額 122,051,586 円を差し引いた実質収支は 863,012,195 円となっている。

(1) 歳入

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
30年度	26,207,776,600	25,645,847,224	25,363,892,329	28,261,185	253,693,710	96.78	98.90
29年度	26,429,578,967	25,983,748,651	25,657,088,473	33,620,440	293,039,738	97.08	98.74
増減	△ 221,802,367	△ 337,901,427	△ 293,196,144	△ 5,359,255	△ 39,346,028	△ 0.30	0.16

当年度の歳入は、収入済額 25,363,892,329 円で、予算現額に対し 843,884,271 円の収入減となっており、収入率は 96.78 %となっている。

また、調定額に対する収入率は 98.90 %で、前年度と比較すると 0.16 ポイント高くなっている。

収入済額

収入済額 25,363,892,329 円の主なものは、次のとおりである。

・地方交付税	7,749,353,000 円
・市税	4,271,713,340 円
・市債	4,172,611,000 円
・国庫支出金	2,878,651,607 円
・県支出金	1,798,196,616 円

収入済額を前年度と比較すると 293,196,144 円(1.14%)減少しており、増減の主なものは、次のとおりである。

・市債	+444,226,000 円 (+11.91%)
・県支出金	△332,304,854 円 (△15.60%)
・繰越金	△195,141,371 円 (△26.79%)
・繰入金	△171,677,388 円 (△13.69%)

不納欠損額

不納欠損額 28,261,185 円の主なものは、市税 27,906,645 円で、前年度と比較すると 5,359,255 円(15.94%)減少している。

なお、不納欠損額は、次のとおりである。

不 納 欠 損 額

(単位：円，%)

区 分	30年度	29年度	比 較 増 減	
			増減額	増減率
市 税	27,906,645	33,389,984	△ 5,483,339	△ 16.42
分担金及び負担金	37,500	0	37,500	-
使用料及び手数料	317,040	230,456	86,584	37.57
計	28,261,185	33,620,440	△ 5,359,255	△ 15.94

収入未済額

収入未済額 253,693,710 円の内訳は、次のとおりである。

- ・市 税 205,149,031 円
- ・使用料及び手数料 33,482,800 円
- ・分担金及び負担金 8,844,499 円
- ・諸収入 5,786,980 円
- ・財産収入 430,400 円

収入未済額を前年度と比較すると39,346,028 円 (13.43%)減少しており、増減の内訳は、次のとおりである。

- ・使用料及び手数料 +2,796,114 円 (+9.11%)
- ・分担金及び負担金 +1,289,950 円 (+17.08%)
- ・諸収入 +547,376 円 (+10.45%)
- ・財産収入 +172,800 円 (+67.08%)
- ・市 税 △44,152,268 円 (△17.71%)

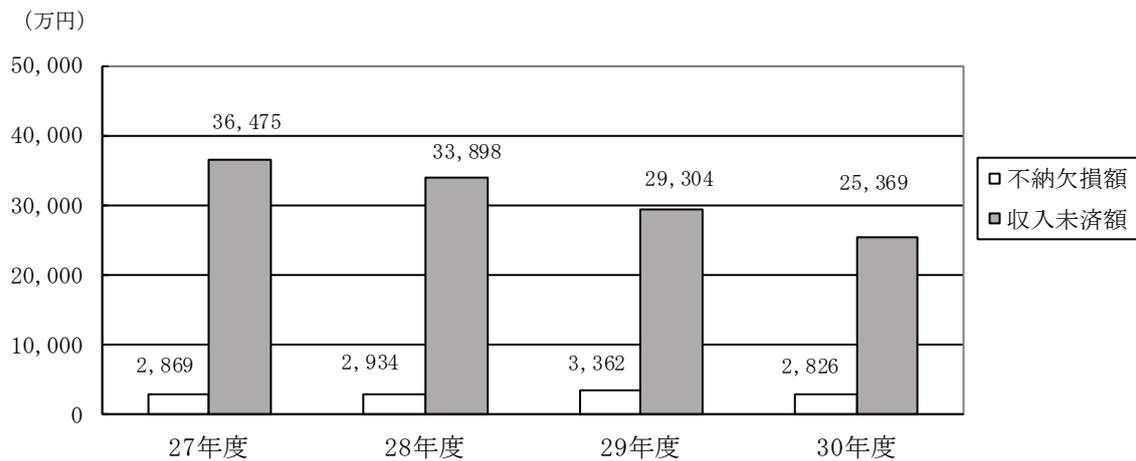
自主財源の収入未済額

(単位：円，%)

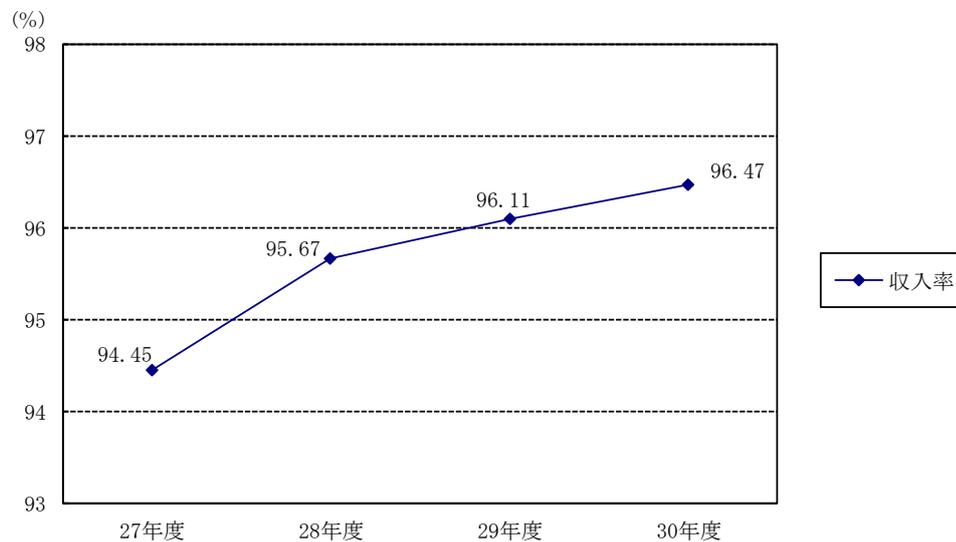
区 分	30年度	29年度	比較増減	
			増減額	増減率
市 税	205,149,031	249,301,299	△ 44,152,268	△ 17.71
分担金及び負担金	8,844,499	7,554,549	1,289,950	17.08
使用料及び手数料	33,482,800	30,686,686	2,796,114	9.11
財 産 収 入	430,400	257,600	172,800	67.08
諸 収 入	5,786,980	5,239,604	547,376	10.45
計	253,693,710	293,039,738	△ 39,346,028	△ 13.43

なお、自主財源の不納欠損額、収入未済額及び収入率（対調定）の推移並びに歳入全体の状況は、次のとおりである。

自主財源の不納欠損額及び収入未済額の推移



自主財源の収入率（対調定）の推移

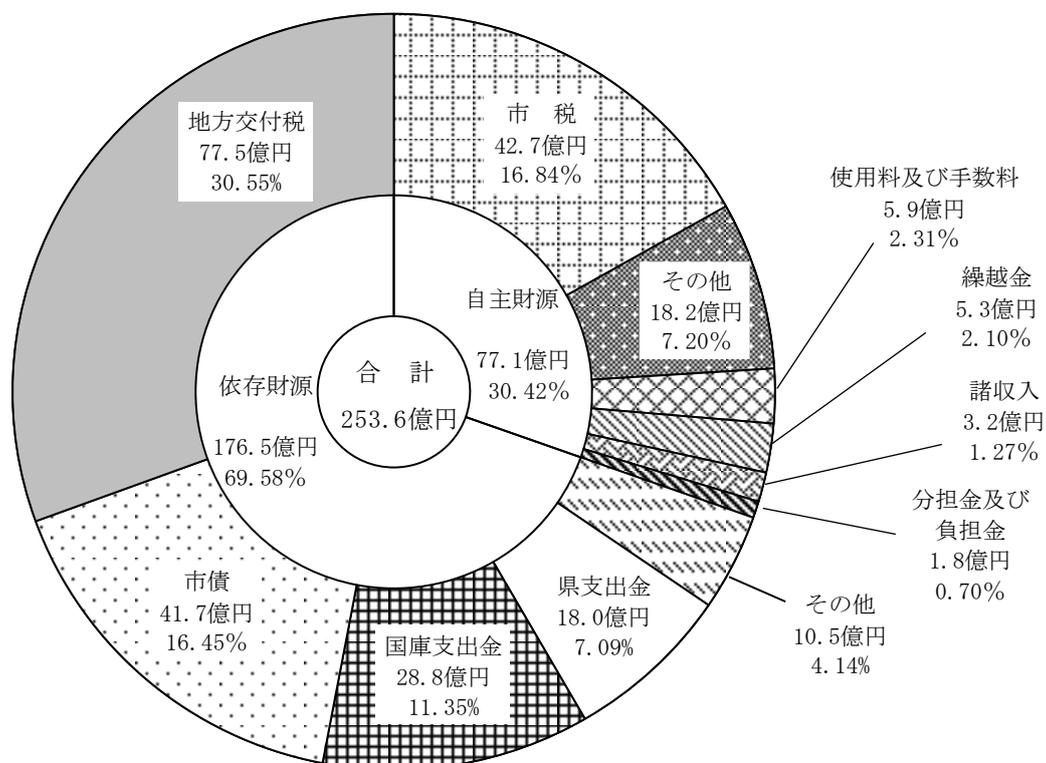


財 源 別 歳 入 状 況

(単位：円，%)

区 分		30年度		29年度		比較増減	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	市 税	4,271,713,340	16.84	4,247,519,539	16.55	24,193,801	0.57
	分 担 金 及 び 負 担 金	178,129,399	0.70	198,912,072	0.78	△ 20,782,673	△ 10.45
	使 用 料 及 び 手 数 料	586,533,149	2.31	581,984,618	2.27	4,548,531	0.78
	財 産 収 入	152,805,588	0.60	55,862,946	0.21	96,942,642	173.54
	寄 附 金	590,194,269	2.33	523,426,089	2.04	66,768,180	12.76
	繰 入 金	1,082,180,409	4.27	1,253,847,797	4.89	△ 171,667,388	△ 13.69
	繰 越 金	533,228,690	2.10	728,370,061	2.84	△ 195,141,371	△ 26.79
	諸 収 入	321,377,749	1.27	471,844,041	1.84	△ 150,466,292	△ 31.89
	小 計	7,716,162,593	30.42	8,061,767,163	31.42	△ 345,604,570	△ 4.29
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	188,420,000	0.74	186,964,000	0.73	1,456,000	0.78
	利 子 割 交 付 金	6,248,000	0.03	6,543,000	0.03	△ 295,000	△ 4.51
	配 当 割 交 付 金	6,904,000	0.03	7,930,000	0.03	△ 1,026,000	△ 12.94
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,030,000	0.03	7,830,000	0.03	200,000	2.55
	地 方 消 費 税 交 付 金	776,086,000	3.06	753,752,000	2.94	22,334,000	2.96
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,138,513	0.02	5,294,392	0.02	△ 155,879	△ 2.94
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	33,209,000	0.13	32,351,000	0.13	858,000	2.65
	地 方 特 例 交 付 金	19,057,000	0.08	16,562,000	0.06	2,495,000	15.06
	地 方 交 付 税	7,749,353,000	30.55	7,699,326,000	30.01	50,027,000	0.65
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,825,000	0.02	6,541,000	0.03	△ 716,000	△ 10.95
	国 庫 支 出 金	2,878,651,607	11.35	3,013,341,448	11.74	△ 134,689,841	△ 4.47
	県 支 出 金	1,798,196,616	7.09	2,130,501,470	8.30	△ 332,304,854	△ 15.60
	市 債	4,172,611,000	16.45	3,728,385,000	14.53	444,226,000	11.91
小 計	17,647,729,736	69.58	17,595,321,310	68.58	52,408,426	0.30	
合 計	25,363,892,329	100.00	25,657,088,473	100.00	△ 293,196,144	△ 1.14	

歳入財源別比較



第1款 市 税

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の差	収 入 率	
							対予算	対調定
30年度	4,040,400,000	4,504,769,016	4,271,713,340	27,906,645	205,149,031	231,313,340	105.73	94.83
29年度	4,039,100,000	4,530,210,822	4,247,519,539	33,389,984	249,301,299	208,419,539	105.16	93.76
増 減	1,300,000	△ 25,441,806	24,193,801	△ 5,483,339	△ 44,152,268	22,893,801	0.57	1.07

収 入 済 額

市税の収入済額は、歳入総額の 16.84 % を占め、予算現額に対する収入率は 105.73 % で、前年度と比較して 24,193,801 円 (0.57%) の収入増となっている。

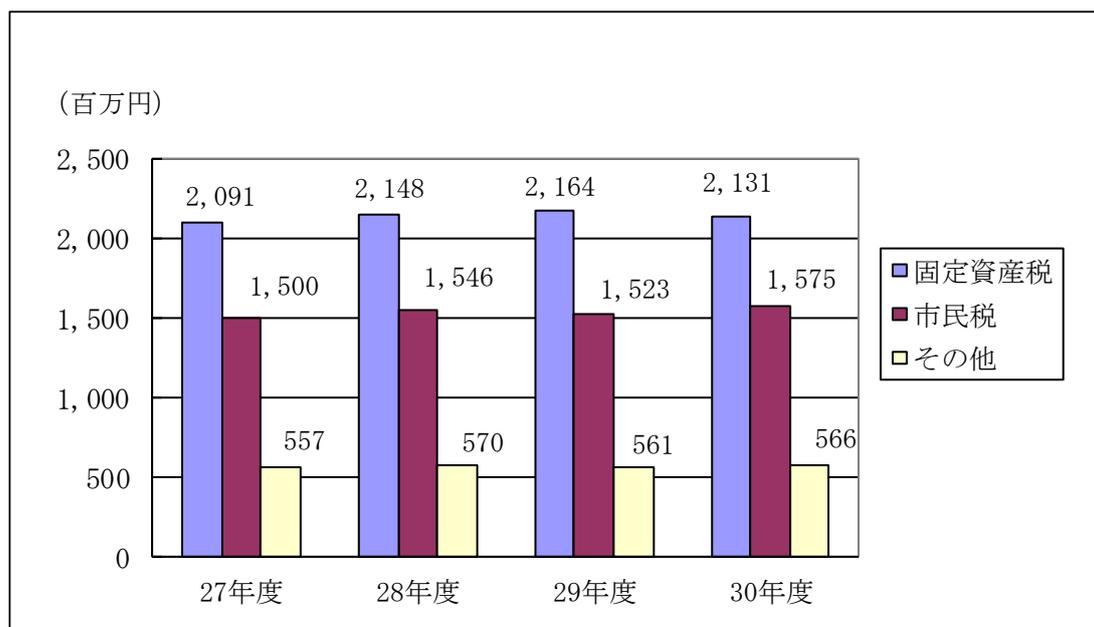
収入済額 4,271,713,340 円の税目別収入状況は、次のとおりである。

税 目 別 収 入 状 況

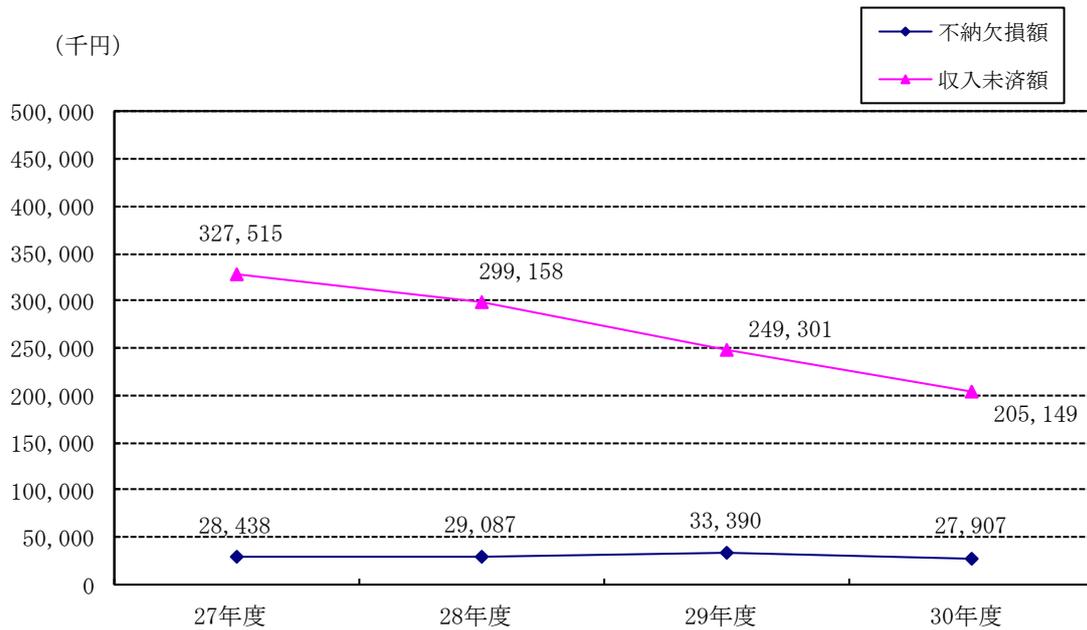
(単位：円，%)

区 分	30年度	29年度	比較増減	
			増減額	増減率
市 民 税	1,574,693,259	1,522,736,068	51,957,191	3.41
固 定 資 産 税	2,131,486,659	2,163,787,655	△ 32,300,996	△ 1.49
軽 自 動 車 税	157,681,701	152,317,326	5,364,375	3.52
市 た ば こ 税	267,341,721	269,874,762	△ 2,533,041	△ 0.94
入 湯 税	84,774,810	81,478,930	3,295,880	4.05
都 市 計 画 税	55,735,190	57,324,798	△ 1,589,608	△ 2.77
計	4,271,713,340	4,247,519,539	24,193,801	0.57

収 入 状 況 の 推 移



不納欠損額と収入未済額の推移



不納欠損額

不納欠損額 27,906,645 円の主なものは、固定資産税 18,538,976 円及び市民税 8,038,229 円である。

不納欠損額を前年度と比較すると 5,483,339 円 (16.42%) 減少している。

収入未済額

収入未済額 205,149,031 円は、次のとおりである。

・固定資産税	127,206,474 円
・市民税	68,125,723 円
・軽自動車税	5,812,530 円
・都市計画税	4,004,304 円

収入未済額を前年度と比較すると 44,152,268 円 (17.71%) 減少しており、内訳は次のとおりである。

・固定資産税	△26,836,355 円 (△17.42%)
・市民税	△15,272,802 円 (△18.31%)
・都市計画税	△1,055,410 円 (△20.86%)
・軽自動車税	△987,701 円 (△14.52%)

滞納繰越分の調定額に対する収入率は 24.61 %となっており、前年度と比較すると 0.88 ポイント高くなっている。収入未済額のうち滞納繰越分は 159,759,371 円で、前年度と比較すると 34,759,725 円 (17.87%) 減少しており、収入未済額の 77.87 %を占めている。

なお、税目別収入状況は、次のとおりである。

市 税 収 入 状 況

(単位：円，%)

税 目	区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収 入 率	
						30年度	29年度
市 民 税	現年課税分	1,568,086,500	1,551,493,645	363,921	16,228,934	98.94	98.67
	滞納繰越分	82,770,711	23,199,614	7,674,308	51,896,789	28.03	27.31
	計	1,650,857,211	1,574,693,259	8,038,229	68,125,723	95.39	94.35
固 定 資 産 税	現年課税分	2,123,423,200	2,096,806,182	27,867	26,589,151	98.75	98.54
	滞納繰越分	153,808,909	34,680,477	18,511,109	100,617,323	22.55	21.85
	計	2,277,232,109	2,131,486,659	18,538,976	127,206,474	93.60	92.40
軽自動車税	現年課税分	157,453,400	155,575,300	6,000	1,872,100	98.81	98.48
	滞納繰越分	6,761,531	2,106,401	714,700	3,940,430	31.15	25.64
	計	164,214,931	157,681,701	720,700	5,812,530	96.02	95.26
市たばこ税	現年課税分	267,341,721	267,341,721	0	0	100.00	100.00
入 湯 税	現年課税分	84,774,810	84,774,810	0	0	100.00	100.00
都 市 計 画 税	現年課税分	55,296,300	54,596,092	733	699,475	98.73	98.52
	滞納繰越分	5,051,934	1,139,098	608,007	3,304,829	22.55	22.09
	計	60,348,234	55,735,190	608,740	4,004,304	92.36	90.68
合 計	現年課税分	4,256,375,931	4,210,587,750	398,521	45,389,660	98.92	98.71
	滞納繰越分	248,393,085	61,125,590	27,508,124	159,759,371	24.61	23.73
	合 計	4,504,769,016	4,271,713,340	27,906,645	205,149,031	94.83	93.76

不 納 欠 損 額 の 処 分 理 由 別 内 訳

(単位：件，円)

処分理由	件 数	金 額
地方税法第15条の7第4項の規定によるもの(執行停止後3年経過)	368	7,683,329
地方税法第15条の7第5項の規定によるもの(即時消滅)	213	1,560,352
地方税法第18条第1項の規定によるもの (5年時効)	1,599	18,662,964
計	2,180	27,906,645

第2款 地方譲与税

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	173,000,000	188,420,000	188,420,000	0	15,420,000	108.91	100.00
29年度	174,000,000	186,964,000	186,964,000	0	12,964,000	107.45	100.00
増 減	△ 1,000,000	1,456,000	1,456,000	0	2,456,000	1.46	0.00

収入済額は、歳入総額の 0.74 %を占め、予算現額に対する収入率は 108.91 %で、前年度と比較して 1,456,000 円(0.78%)の収入増となっている。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税が 134,017,000 円，地方揮発油譲与税が 54,403,000 円である。

第3款 利子割交付金

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	3,000,000	6,248,000	6,248,000	0	3,248,000	208.27	100.00
29年度	2,500,000	6,543,000	6,543,000	0	4,043,000	261.72	100.00
増 減	500,000	△ 295,000	△ 295,000	0	△ 795,000	△ 53.45	0.00

収入済額は、歳入総額の 0.03 %を占め、予算現額に対する収入率は 208.27 %で、前年度と比較して 295,000 円(4.51%)の収入減となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	5,100,000	6,904,000	6,904,000	0	1,804,000	135.37	100.00
29年度	5,000,000	7,930,000	7,930,000	0	2,930,000	158.60	100.00
増 減	100,000	△ 1,026,000	△ 1,026,000	0	△ 1,126,000	△ 23.23	0.00

収入済額は、歳入総額の 0.03 %を占め、予算現額に対する収入率は 135.37 %で、前年度と比較して 1,026,000 円(12.94%)の収入減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	1,000,000	8,030,000	8,030,000	0	7,030,000	803.00	100.00
29年度	500,000	7,830,000	7,830,000	0	7,330,000	1,566.00	100.00
増 減	500,000	200,000	200,000	0	△ 300,000	△ 763.00	0.00

収入済額は、歳入総額の 0.03 %を占め、予算現額に対する収入率は 803.00 %で、前年度と比較して 200,000 円(2.55%)の収入増となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	701,000,000	776,086,000	776,086,000	0	75,086,000	110.71	100.00
29年度	700,000,000	753,752,000	753,752,000	0	53,752,000	107.68	100.00
増 減	1,000,000	22,334,000	22,334,000	0	21,334,000	3.03	0.00

収入済額は、歳入総額の 3.06 %を占め、予算現額に対する収入率は 110.71 %で、前年度と比較して 22,334,000 円(2.96%)の収入増となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	4,500,000	5,138,513	5,138,513	0	638,513	114.19	100.00
29年度	4,600,000	5,294,392	5,294,392	0	694,392	115.10	100.00
増 減	△ 100,000	△ 155,879	△ 155,879	0	△ 55,879	△ 0.91	0.00

収入済額は、歳入総額の 0.02 %を占め、予算現額に対する収入率は 114.19 %で、前年度と比較して 155,879 円(2.94%)の収入減となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	15,000,000	33,209,000	33,209,000	0	18,209,000	221.39	100.00
29年度	15,000,000	32,351,000	32,351,000	0	17,351,000	215.67	100.00
増 減	0	858,000	858,000	0	858,000	5.72	0.00

収入済額は、歳入総額の 0.13 %を占め、予算現額に対する収入率は 221.39 %で、前年度と比較して 858,000 円(2.65%)の収入増となっている。

第9款 地方特例交付金

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	12,000,000	19,057,000	19,057,000	0	7,057,000	158.81	100.00
29年度	12,000,000	16,562,000	16,562,000	0	4,562,000	138.02	100.00
増 減	0	2,495,000	2,495,000	0	2,495,000	20.79	0.00

収入済額は、歳入総額の 0.08 %を占め、予算現額に対する収入率は 158.81 %で、前年度と比較して 2,495,000 円(15.06%)の収入増となっている。

第10款 地方交付税

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	7,668,080,000	7,749,353,000	7,749,353,000	0	81,273,000	101.06	100.00
29年度	7,620,220,000	7,699,326,000	7,699,326,000	0	79,106,000	101.04	100.00
増 減	47,860,000	50,027,000	50,027,000	0	2,167,000	0.02	0.00

収入済額は、歳入総額の 30.55 %を占め、予算現額に対する収入率は 101.06 %で、前年度と比較して 50,027,000 円(0.65%)の収入増となっている。

収入済額の内訳は、普通交付税が 6,978,704,000 円、特別交付税が 770,649,000 円である。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	6,500,000	5,825,000	5,825,000	0	△ 675,000	89.62	100.00
29年度	6,500,000	6,541,000	6,541,000	0	41,000	100.63	100.00
増 減	0	△ 716,000	△ 716,000	0	△ 716,000	△ 11.01	0.00

収入済額は、歳入総額の 0.02 %を占め、予算現額に対する収入率は 89.62 %で、前年度と比較して 716,000 円(10.95%)の収入減となっている。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の差	収 入 率	
							対予算	対調定
30年度	161,487,000	187,011,398	178,129,399	37,500	8,844,499	16,642,399	110.31	95.25
29年度	203,901,000	206,466,621	198,912,072	0	7,554,549	△ 4,988,928	97.55	96.34
増 減	△ 42,414,000	△ 19,455,223	△ 20,782,673	37,500	1,289,950	21,631,327	12.76	△ 1.09

収 入 済 額

収入済額は、歳入総額の 0.70 %を占め、予算現額に対する収入率は 110.31 %で、前年度と比較して 20,782,673 円(10.45%)の収入減となっている。

不 納 欠 損 額

不納欠損額 37,500 円は、児童福祉費負担金（滞納繰越分）である。

収 入 未 済 額

収入未済額 8,844,499 円は、児童施設措置費（保育料）3,015,360 円、児童施設措置費（保育料：滞納繰越分）5,732,100 円及び老人施設措置費（滞納繰越分）97,039 円である。収入未済額を前年度と比較すると 1,289,950 円(17.08%)増加している。

なお、保育料の現年度分及び滞納繰越分は、次のとおりである。

保 育 料 の 内 訳

(単位：円，%)

年度	区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30年度	現 年 度 分	124,704,990	121,689,630	0	3,015,360	97.58
	滞 納 繰 越 分	7,455,510	1,685,910	37,500	5,732,100	22.61
29年度	現 年 度 分	151,470,060	148,368,340	0	3,101,720	97.95
	滞 納 繰 越 分	7,203,740	2,849,950	0	4,353,790	39.56
増 減	現 年 度 分	△26,765,070	△26,678,710	0	△86,360	△0.37
	滞 納 繰 越 分	251,770	△1,164,040	37,500	1,378,310	△16.95

第13款 使用料及び手数料

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の差	収 入 率	
							対予算	対調定
30年度	577,427,000	620,332,989	586,533,149	317,040	33,482,800	9,106,149	101.58	94.55
29年度	587,521,000	612,901,760	581,984,618	230,456	30,686,686	△ 5,536,382	99.06	94.96
増 減	△ 10,094,000	7,431,229	4,548,531	86,584	2,796,114	14,642,531	2.52	△ 0.41

収 入 済 額

収入済額は、歳入総額の 2.31 %を占め、予算現額に対する収入率は 101.58 %で、前年度と比較して 4,548,531 円(0.78%)の収入増となっている。また、調定額に対する収入率は 94.55 %で、前年度と比較すると 0.41 ポイント減となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

<使用料>

・商工使用料	天然砂むし温泉施設使用料	260,841,519 円
・土木使用料	公営住宅使用料（現年度分）	138,403,100 円
・教育使用料	高等学校使用料(授業料)	63,706,500 円
・商工使用料	ふれあい公園使用料	21,897,545 円
・土木使用料	道路占用料（現年度分）	17,576,711 円
・商工使用料	レジャーセンターかいもん使用料	12,436,511 円

<手数料>

・総務手数料	諸証明手数料（市民課）	23,400,100 円
	諸証明手数料（税務課）	4,535,220 円
	市税督促手数料	1,436,100 円
・衛生手数料	犬の登録手数料外	1,260,490 円

収入済額を前年度と比較した増減の主なものは、次のとおりである。

<使用料>

・教育使用料	考古博物館使用料	+3,729,220 円 (+145.91%)
・商工使用料	天然砂むし温泉施設使用料	+2,097,571 円 (+0.81%)
・教育使用料	高等学校使用料 (授業料)	+1,564,200 円 (+2.52%)
・商工使用料	ふれあい公園使用料	+1,215,455 円 (+5.88%)
・土木使用料	公営住宅使用料 (現年度)	△2,399,800 円 (△1.70%)
・商工使用料	レジャーセンターかいもん使用料	△1,321,469 円 (△9.61%)

<手数料>

・総務手数料	諸証明手数料 (総務課)	+215,640 円 (+340.13%)
	諸証明手数料 (市民課)	△801,290 円 (△3.31%)

住宅使用料 (滞納繰越分を含む。)をみると収入済額は 143,905,048 円で、前年度と比較すると 2,548,031 円 (1.74%)減となっている。また、調定額に対する収入率は 82.19 %で、前年度と比較すると 1.71 ポイント低くなっている。

なお、住宅使用料の収入状況は、次のとおりである。

住 宅 使 用 料 収 入 状 況

(単位：円，%)

年度	区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30年度	現 年 度	146,994,048	139,356,648	0	7,637,400	94.80
	滞 納 繰 越 分	28,101,100	4,548,400	0	23,552,700	16.19
29年度	現 年 度	150,602,979	141,765,979	0	8,837,000	94.13
	滞 納 繰 越 分	23,951,200	4,687,100	0	19,264,100	19.57
増 減	現 年 度	△3,608,931	△2,409,331	0	△1,199,600	0.67
	滞 納 繰 越 分	4,149,900	△138,700	0	4,288,600	△3.38

不 納 欠 損 額

不納欠損額 317,040 円は、市税督促手数料 214,900 円と道路占用料 (滞納繰越分) 102,140 円である。

不納欠損額を前年度と比較すると 86,584 円 (37.57%)増加している。

収 入 未 済 額

収入未済額 33,482,800 円の主なものは、公営住宅使用料 (現年度分) 7,637,400 円、公営住宅使用料 (滞納繰越分) 23,552,700 円、市税督促手数料 1,403,600 円である。

収入未済額を前年度と比較すると 2,796,114 円 (9.11%)増加している。

第14款 国庫支出金

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	3,097,544,000	2,878,651,607	2,878,651,607	0	△ 218,892,393	92.93	100.00
29年度	3,302,630,000	3,013,341,448	3,013,341,448	0	△ 289,288,552	91.24	100.00
増 減	△ 205,086,000	△ 134,689,841	△ 134,689,841	0	70,396,159	1.69	0.00

収入済額は、歳入総額の 11.35 %を占め、予算現額に対する収入率は 92.93 %で、前年度と比較して、134,689,841 円(4.47%)の収入減となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

<国庫負担金>

・ 民生費	児童施設措置費	642,865,908 円
	障害者支援費	554,172,834 円
	生活保護費	549,940,000 円
	児童手当国庫負担金	432,739,665 円
	児童扶養手当支給費	75,720,763 円

<国庫補助金>

・ 土木費	十町土地区画整理事業（繰越）	123,031,000 円
	社会資本整備総合交付金（道路）	93,787,000 円
・ 教育費	学校施設環境改善交付金（繰越）	72,290,000 円
・ 土木費	社会資本整備総合交付金（十町）	56,750,000 円
・ 民生費	子ども・子育て支援交付金事業費	38,643,000 円
・ 土木費	湊土地区画整理事業（繰越）	20,820,000 円

収入済額を前年度と比較した増減の主なものは、次のとおりである。

<国庫負担金>

・ 民生費	児童福祉費負担金	+35,803,172 円 (+5.22%)
・ 災害復旧費	土木施設災害復旧費負担金	△57,515,000 円 (△85.39%)

<国庫補助金>

・ 教育費	中学校費補助金	+72,358,210 円 (+8,705.27%)
・ 土木費	都市計画費補助金	+47,545,000 円 (+26.71%)
・ 民生費	社会福祉費補助金	△176,160,000 円 (△95.14%)
・ 土木費	港湾費補助金	△26,750,000 円 (△100.00%)
・ 教育費	小学校費補助金	△26,607,210 円 (△96.83%)

第15款 県支出金

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	1,897,050,000	1,798,196,616	1,798,196,616	0	△ 98,853,384	94.79	100.00
29年度	2,248,237,000	2,130,501,470	2,130,501,470	0	△ 117,735,530	94.76	100.00
増 減	△ 351,187,000	△ 332,304,854	△ 332,304,854	0	18,882,146	0.03	0.00

収入済額は、歳入総額の 7.09 %を占め、予算現額に対する収入率は 94.79 %で、前年度と比較して 332,304,854 円(15.60%)の収入減となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

< 県負担金 >

・ 民生費	児童施設措置費	301,307,814 円
	障害者支援費	277,083,011 円
・ 衛生費	国保保険基盤安定負担金	186,397,009 円
	後期保険基盤安定拠出金	150,556,866 円
・ 民生費	児童手当県負担金	96,265,999 円

< 県補助金 >

・ 農林水産業費	活動火山周辺地域防災営農対策事業費	125,925,000 円
	農業次世代人材投資事業費	71,176,609 円
・ 民生費	重度心身障害者医療助成費	68,411,000 円
	地域介護基盤整備事業費	54,400,000 円
・ 農林水産業費	多面的機能支払交付金事業費	51,778,320 円

< 県委託金 >

・ 総務費	県民税取扱事務費	58,314,350 円
-------	----------	--------------

収入済額を前年度と比較した増減の主なものは、次のとおりである。

< 県負担金 >

・ 民生費	生活保護費	+5,359,236 円 (+82.42%)
・ 衛生費	国保保険基盤安定負担金	△10,803,678 円 (△5.48%)

< 県補助金 >

・ 農林水産業費	農業次世代人材投資事業費	+71,176,609 円 (新規)
	多面的機能支払交付金事業費	+31,306,533 円 (+152.93%)
・ 商工費	地域振興推進事業費	+19,157,000 円 (+367.06%)
・ 民生費	施設型給付費補助金	+18,496,671 円 (+61.11%)
・ 農林水産業費	畜産クラスター事業費	+17,350,000 円 (新規)

・教育費	国民体育大会市有施設整備補助事業補助金	+11,425,000 円 (新規)
・総務費	ふれあいプラザなのはな館譲与交付金	△183,332,000 円 (△100.00%)
・農林水産業費	農業施設復旧支援事業費 (繰越)	△107,423,000 円 (△100.00%)
	青年就農給付金事業費	△96,855,196 円 (△100.00%)
・民生費	地域介護基盤整備事業費	△26,367,000 円 (△32.65%)
・総務費	ふれあいプラザなのはな館譲与交付金 (繰越)	△21,600,000 円 (△100.00%)

< 県委託金 >

・農林水産業費	秋期伐倒駆除県営委託事業費	△21,625,252 円 (△76.07%)
---------	---------------	-------------------------

第16款 財産収入

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	122,629,000	153,235,988	152,805,588	430,400	30,176,588	124.61	99.72
29年度	40,798,000	56,120,546	55,862,946	257,600	15,064,946	136.93	99.54
増 減	81,831,000	97,115,442	96,942,642	172,800	15,111,642	△ 12.32	0.18

収 入 済 額

収入済額は、歳入総額の 0.60 %を占め、予算現額に対する収入率は 124.61 %で、前年度と比較して 96,942,642 円(173.54%)の収入増となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・不動産売払収入	土地建物売払収入	112,900,419 円
・財産貸付収入	土地建物等貸付収入	25,549,276 円
・利子及び配当金	利子及び配当金	13,822,499 円

収入済額を前年度と比較した増減の主なものは、次のとおりである。

・不動産売払収入	土地建物売払収入	+99,105,884 円 (+718.44%)
・物品売払収入	公用車売払収入	△2,731,368 円 (△85.93%)

収 入 未 済 額

収入未済額 430,400 円は、財産貸付収入の土地建物等貸付収入の現年度分 172,800 円及び滞納繰越分 257,600 円である。

第17款 寄附金

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	567,244,000	590,194,269	590,194,269	0	22,950,269	104.05	100.00
29年度	545,250,000	523,426,089	523,426,089	0	△ 21,823,911	96.00	100.00
増 減	21,994,000	66,768,180	66,768,180	0	44,774,180	8.05	0.00

収入済額は、歳入総額の 2.33 %を占め、予算現額に対する収入率は 104.05 %で、前年度と比較して 66,768,180 円 (12.76%) の収入増となっている。

収入済額は、ふるさと納税一般寄附金 577,950,000 円、一般寄附金 7,014,269 円、スポーツ・文化振興基金寄附金 1,230,000 円及び企業版ふるさと納税 4,000,000 円である。

収入済額を前年度と比較した増減の主なものは、次のとおりである。

・一般寄附金	ふるさと納税一般寄附金	+65,744,265 円 (+12.84%)
	一般寄附金	+6,913,915 円 (+6,889.53%)
	社会教育費寄附金	△10,000,000 円 (△100.00%)

第18款 繰入金

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	1,117,305,000	1,082,180,409	1,082,180,409	0	△ 35,124,591	96.86	100.00
29年度	1,322,020,000	1,253,847,797	1,253,847,797	0	△ 68,172,203	94.84	100.00
増 減	△ 204,715,000	△ 171,667,388	△ 171,667,388	0	33,047,612	2.02	0.00

収入済額は、歳入総額の 4.27 %を占め、予算現額に対する収入率は 96.86 %で、前年度と比較して 171,667,388 円 (13.69%) の収入減となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・基金繰入金	合併まちづくり基金繰入金	361,830,000 円
	ふるさと応援基金繰入金	276,370,000 円
	公共施設整備基金繰入金	223,800,000 円
	財政調整基金繰入金	163,042,000 円

収入済額を前年度と比較した増減の主なものは、次のとおりである。

・基金繰入金	合併まちづくり基金繰入金	+297,882,000 円 (+465.82%)
	ふるさと応援基金繰入金	+86,952,000 円 (+45.90%)
	公共施設整備基金繰入金	+63,385,000 円 (+39.51%)
	財政調整基金繰入金	△618,692,000 円 (△79.14%)

第19款 繰越金

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	533,228,600	533,228,690	533,228,690	0	90	100.00	100.00
29年度	728,369,967	728,370,061	728,370,061	0	94	100.00	100.00
増 減	△ 195,141,367	△ 195,141,371	△ 195,141,371	0	△ 4	0.00	0.00

収入済額は、歳入総額の 2.10 %を占め、予算現額に対する収入率は 100.00 %で、前年度と比較して 195,141,371 円 (26.79%) の収入減となっている。

第20款 諸 収 入

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	288,371,000	327,164,729	321,377,749	5,786,980	33,006,749	111.45	98.23
29年度	435,547,000	477,083,645	471,844,041	5,239,604	36,297,041	108.33	98.90
増 減	△ 147,176,000	△ 149,918,916	△ 150,466,292	547,376	△ 3,290,292	3.12	△ 0.67

収 入 済 額

収入済額は、歳入総額の 1.27 %を占め、予算現額に対する収入率は 111.45 %で、前年度と比較して 150,466,292 円 (31.89%) の収入減となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・販売等収入	ごみ袋売払収入	46,429,100 円
・その他雑入	過年度分追加交付金	32,976,247 円
・販売等収入	資源ごみ売払収入	26,691,654 円
・その他雑入	建物災害共済金	24,990,561 円
・貸付金元利収入	家畜購入資金貸付金	22,256,100 円
	地域総合整備資金貸付金	18,460,000 円

収入済額を前年度と比較した増減の主なものは、次のとおりである。

・その他雑入	建物災害共済金	+23,691,932 円 (+1,824.38%)
	過年度分追加交付金	+21,910,385 円 (+198.00%)
	鰻池水質改善対策費負担金	+11,053,353 円 (新規)
	コミュニティ助成事業助成金	+10,900,000 円 (+242.22%)
	スポーツ振興くじ助成金	△105,823,000 円 (△100.00%)
	市町村振興協会市町村交付金	△77,525,419 円 (△91.98%)
	保留地処分金 (十町)	△22,913,618 円 (△81.12%)

収入未済額

収入未済額 5,786,980 円は、その他雑入・児童扶養手当返納金 5,729,080 円、子ども医療費助成金過年度支給分返還金 57,900 円である。収入未済額を前年度と比較すると 547,376 円 (10.45%)増加している。

第21款 市 債

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	5,215,911,000	4,172,611,000	4,172,611,000	0	△ 1,043,300,000	80.00	100.00
29年度	4,435,885,000	3,728,385,000	3,728,385,000	0	△ 707,500,000	84.05	100.00
増 減	780,026,000	444,226,000	444,226,000	0	△ 335,800,000	△ 4.05	0.00

収入済額は、歳入総額の 16.45 %を占め、予算現額に対する収入率は 80.00 %で、前年度と比較して 444,226,000 円(11.91%)の収入増となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・ 企画債	市町村合併特例事業 (サッカー・多目的グラウンド)	678,300,000 円
・ 臨時財政対策債	臨時財政対策債	609,111,000 円
・ 道路橋りょう債	過疎対策事業 (道路)	478,300,000 円
・ 中学校債	市町村合併特例事業 (中学校) (繰越)	319,300,000 円
・ 高等学校債	過疎対策事業 (高等学校)	304,800,000 円
・ 総務管理債	市町村合併特例事業 (庁舎)	241,400,000 円
・ 小学校債	過疎対策事業 (小学校)	175,916,000 円
・ 都市計画債	市町村合併特例事業 (街路)	166,600,000 円
・ 水産業債	過疎対策事業 (漁港)	120,000,000 円
・ 道路橋りょう債	過疎対策事業 (道路) (繰越)	111,900,000 円
・ 保健衛生債	過疎対策事業 (ソフト事業)	105,600,000 円
・ 保健体育債	過疎対策事業 (体育施設)	104,700,000 円

収入済額を前年度と比較した増減の主なものは、次のとおりである。

・ 企画債	市町村合併特例事業 (サッカー・多目的グラウンド)	+678,300,000 円 (新規)
・ 中学校債	市町村合併特例事業 (中学校) (繰越)	+319,300,000 円 (新規)
・ 高等学校債	過疎対策事業 (高等学校)	+302,200,000 円 (+11,623.08%)
・ 小学校債	過疎対策事業 (小学校)	+153,516,000 円 (+685.34%)
・ 保健体育債	市町村合併特例事業 (体育施設)	△722,100,000 円 (△96.01%)
	緊急防災減災事業 (体育施設)	△259,500,000 円 (△100.00%)
・ 総務管理債	市町村合併特例事業 (庁舎)	△173,800,000 円 (△41.86%)

なお、市債の推移は、次のとおりである。

当年度末の現在高は 27,280,124 千円で、前年度と比較すると 1,421,846 千円 (5.50%)増加している。

市 債 の 推 移

(単位：千円，%)

年度	予算現額	収入済額	収入総額に占める収入済額の割合	収入済額の対前年度増減率	公債費(元金)年度末現在高	公債費(元金)対前年度増減率
30年度	5,215,911	4,172,611	16.45	11.91	27,280,124	5.50
29年度	4,435,885	3,728,385	14.53	16.18	25,858,278	4.28
28年度	3,796,539	3,209,039	12.68	12.33	24,797,596	2.56
27年度	3,316,755	2,856,755	11.97	33.02	24,178,530	1.65

(2) 歳 出

予算現額 26,207,776,600 円、支出済額 24,378,828,548 円、執行率 93.02 %、差引額 1,828,948,052 円で、翌年度繰越額 1,343,304,586 円があるため 485,643,466 円が不用額となっている。支出済額は、前年度より 325,031,235 円 (1.32%) 減少している。

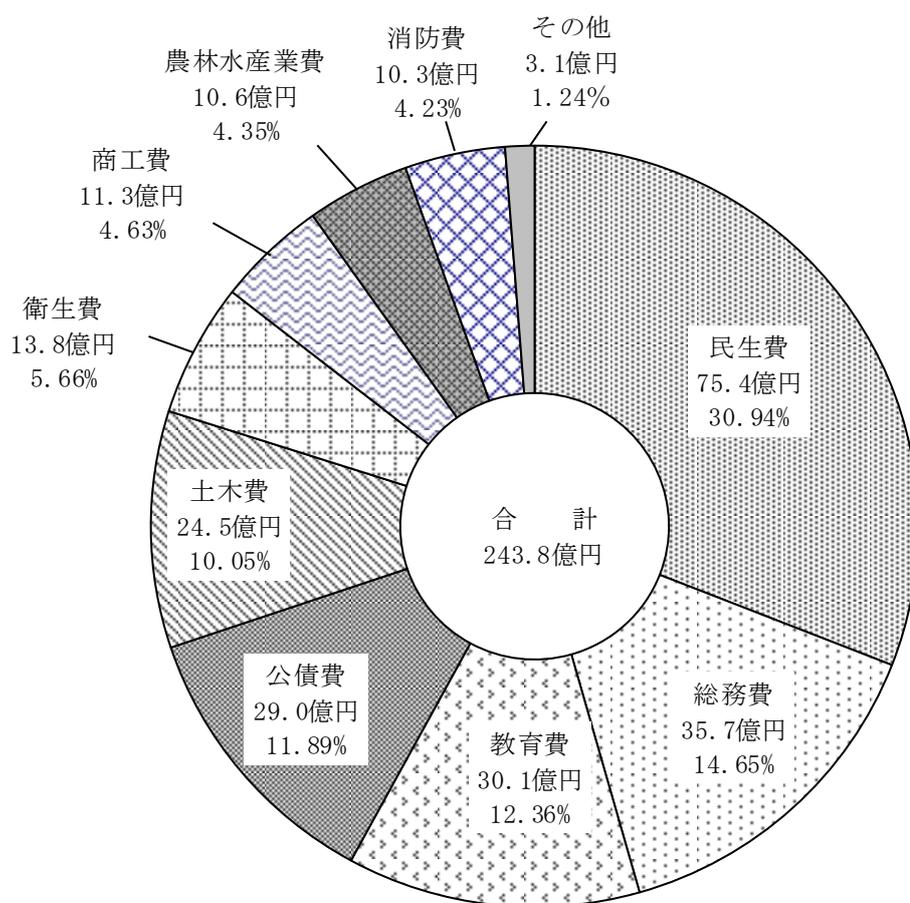
なお、各款の決算状況は、次のとおりである。

款 別 歳 出 状 況

(単位：円，%)

区 分	30年度			29年度	増 減	
	支出済額 A	構成比	執行率	支出済額 B	金額 C = A - B	比率 C/B×100
議 会 費	179,124,920	0.74	98.64	172,015,014	7,109,906	4.13
総 務 費	3,571,827,152	14.65	95.94	3,498,551,409	73,275,743	2.09
民 生 費	7,543,570,210	30.94	96.85	7,722,560,541	△ 178,990,331	△ 2.32
衛 生 費	1,380,448,815	5.66	97.84	1,509,928,658	△ 129,479,843	△ 8.58
農 林 水 産 業 費	1,059,690,358	4.35	96.77	1,104,656,921	△ 44,966,563	△ 4.07
商 工 費	1,128,116,126	4.63	97.45	1,039,410,493	88,705,633	8.53
土 木 費	2,450,514,448	10.05	85.92	2,532,593,401	△ 82,078,953	△ 3.24
消 防 費	1,031,019,629	4.23	96.84	927,523,790	103,495,839	11.16
教 育 費	3,013,924,854	12.36	77.61	3,135,614,436	△ 121,689,582	△ 3.88
災 害 復 旧 費	120,963,283	0.50	83.31	215,468,259	△ 94,504,976	△ 43.86
公 債 費	2,899,561,051	11.89	99.95	2,845,468,272	54,092,779	1.90
諸 支 出 金	67,702	0.00	42.31	68,589	△ 887	△ 1.29
予 備 費	0	—	0.00	0	0	—
合 計	24,378,828,548	100.00	93.02	24,703,859,783	△ 325,031,235	△ 1.32

歳出款別比較



第1款 議会費

(単位：円, %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	181,595,000	179,124,920	0	2,470,080	98.64
29年度	173,665,000	172,015,014	0	1,649,986	99.05
増減	7,930,000	7,109,906	0	820,094	△ 0.41

当年度の当初予算額は 186,466,000 円で、補正予算において 4,871,000 円を減額し、予算現額は 181,595,000 円となっている。

支出済額

支出済額は 179,124,920 円で、執行率は予算現額に対し 98.64 %となり、歳出総額の 0.74 %を占め、前年度と比較すると 7,109,906 円(4.13%)の増となっている。

支出済額を前年度と比較した増減の主なものは、次のとおりである。

・議会費	報酬	+2,977,873 円 (+4.41%)
	使用料及び賃借料	+1,180,267 円 (+34.45%)
	負担金補助及び交付金	+461,988 円 (+20.53%)
	旅費	△876,162 円 (△16.85%)

不 用 額

不用額 2,470,080 円の主なものは、職員手当等 1,127,881 円と負担金補助及び交付金 586,768 円及び役務費 181,988 円であり、前年度と比較すると 820,094 円(49.70%)増加している。

第2款 総 務 費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30年度	3,722,899,000	3,571,827,152	117,403,000	33,668,848	95.94
29年度	3,585,828,000	3,498,551,409	2,797,000	84,479,591	97.57
増 減	137,071,000	73,275,743	114,606,000	△ 50,810,743	△ 1.63

当年度の当初予算額は 3,124,770,000 円で、補正予算において 592,788,000 円を増額し、繰越事業費 2,797,000 円を追加し、予備費から 2,544,000 円を充用した予算現額は 3,722,899,000 円となっている。

支 出 済 額

支出済額は 3,571,827,152 円で、執行率は予算現額に対し 95.94 %となり、歳出総額の 14.65 %を占め、前年度と比較すると 73,275,743 円(2.09%)増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・企画費	公有財産購入費	642,417,479 円
・財産管理費	委託料	327,074,673 円
	積立金	268,996,225 円
・一般管理費	工事請負費	246,146,400 円
・企画費	委託料	87,914,856 円
・電算管理費	使用料及び賃借料	87,722,316 円
・諸費	償還金・利子及び割引料	81,882,901 円
・一般管理費	報酬	71,404,250 円

支出済額を前年度と比較した増減の主なものは、次のとおりである。

・企画費	公有財産購入費	+642,417,479 円 (新規)
・財産管理費	委託料	+83,740,374 円 (+34.41%)
	積立金	△311,732,784 円 (△53.68%)
・一般管理費	工事請負費	△184,230,200 円 (△42.81%)
・企画費	工事請負費	△168,344,000 円 (△93.97%)

翌 年 度 繰 越 額

翌年度繰越額 117,403,000 円は、企画費の委託料 3,200,000 円と工事請負費 114,203,000 円の繰越明許費である。翌年度繰越額を前年度と比較すると 114,606,000 円(4,097.46%)増加している。

不 用 額

不用額 33,668,848 円の主なものは、一般管理費の職員手当等 6,057,346 円、需用費 1,550,054 円と企画費の旅費 1,577,300 円である。不用額を前年度と比較すると 50,810,743 円(60.15%)減少している。

第3款 民 生 費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30年度	7,788,849,000	7,543,570,210	84,653,000	160,625,790	96.85
29年度	7,964,709,000	7,722,560,541	0	242,148,459	96.96
増 減	△ 175,860,000	△ 178,990,331	84,653,000	△ 81,522,669	△ 0.11

当年度の当初予算額は 7,734,592,000 円で、補正予算において 53,965,000 円を増額し、予備費から 292,000 円を充用した予算現額は 7,788,849,000 円となっている。

支 出 済 額

支出済額は 7,543,570,210 円で、執行率は予算現額に対し 96.85 %となり、歳出総額の 30.94 %を占め、前年度と比較すると 178,990,331 円(2.32%)減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・ 児童措置費	扶助費	2,396,023,516 円
・ 障害者福祉費	扶助費	1,284,964,202 円
・ 後期高齢者医療総務費	負担金補助及び交付金	757,440,692 円
・ 生活保護扶助費	扶助費	703,308,689 円
・ 介護保険総務費	繰出金	703,183,000 円
・ 国民健康保険総務費	繰出金	618,364,674 円
・ 後期高齢者医療総務費	繰出金	214,359,489 円

支出済額を前年度と比較した増減の主なものは、次のとおりである。

・ 介護保険総務費	繰出金	+36,346,000 円 (+5.45%)
・ 障害福祉費	扶助費	+30,253,632 円 (+2.41%)
・ 臨時福祉給付金(経済対策分)	事業費(繰越)	
	負担金補助及び交付金	△166,335,000 円 (△100.00%)
・ 国民健康保険総務費	繰出金	△54,106,291 円 (△8.05%)

不 用 額

不用額 160,625,790 円の主なものは、障害者福祉費の扶助費 49,136,798 円、児童措置費の扶助費 28,181,484 円と生活保護扶助費の扶助費 29,947,311 円及び後期高齢者医療総務費の負担金補助及び交付金 10,128,308 円である。不用額を前年度と比較すると 81,522,669 円(33.67%)減少している。

第4款 衛生費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30年度	1,410,877,950	1,380,448,815	0	30,429,135	97.84
29年度	1,551,000,000	1,509,928,658	0	41,071,342	97.35
増 減	△ 140,122,050	△ 129,479,843	0	△ 10,642,207	0.49

当年度の当初予算額は 1,512,941,000 円で、補正予算において 104,290,000 円を減額し、予備費から 2,226,950 円を充用した予算現額は 1,410,877,950 円となっている。

支 出 済 額

支出済額は 1,380,448,815 円で、執行率は予算現額に対し 97.84 %となり、歳出総額の 5.66 %を占め、前年度と比較すると 129,479,843 円(8.58%)減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・塵芥処理費	負担金補助及び交付金	520,919,000 円
・子ども医療費助成費	扶助費	116,223,171 円
・予防費	委託料	86,078,246 円
・塵芥処理費	委託料	76,597,289 円
・保健衛生総務費	委託料	62,905,381 円

支出済額を前年度と比較した増減の主なものは、次のとおりである。

・環境衛生費	委託料	+22,516,542 円 (+139.02%)
・塵芥処理費	負担金補助及び交付金	△133,090,000 円 (△20.35%)

不 用 額

不用額 30,429,135 円の主なものは、予防費の委託料 4,504,754 円と子ども医療費助成費の扶助費 5,199,829 円、健康増進費の委託料 4,455,322 円、環境衛生費の委託料 4,372,652 円である。

不用額を前年度と比較すると 10,642,207 円(25.91%)減少している。

第5款 農林水産業費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30年度	1,095,086,600	1,059,690,358	3,067,000	32,329,242	96.77
29年度	1,208,606,000	1,104,656,921	26,324,600	77,624,479	91.40
増 減	△ 113,519,400	△ 44,966,563	△ 23,257,600	△ 45,295,237	5.37

当年度の当初予算額は 1,178,495,000 円で、補正予算において 109,733,000 円を減額し、繰越事業費 26,324,600 円を追加した予算現額は 1,095,086,600 円となっている。

支出済額

支出済額は 1,059,690,358 円で、執行率は予算現額に対して 96.77 %となり、歳出総額の 4.35 %を占め、前年度と比較すると 44,966,563 円(4.07%)減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・農業振興費	負担金補助及び交付金	215,011,776 円
・農地費	負担金補助及び交付金	121,013,079 円
・漁港建設費	負担金補助及び交付金	120,113,000 円
・農地費	委託料	55,541,856 円
・林業振興費	委託料	42,831,060 円

支出済額を前年度と比較した増減の主なものは、次のとおりである。

・漁港建設費	負担金補助及び交付金	+64,944,000 円 (+117.72%)
・農地費	負担金補助及び交付金	+56,128,897 円 (+86.51%)
・畜産業費	負担金補助及び交付金	+20,298,246 円 (+1,570.27%)
・農業振興費 (繰越)	負担金補助及び交付金	△107,423,000 円 (△100.00%)
・農業振興費	負担金補助及び交付金	△45,488,261 円 (△17.46%)
・林業振興費	委託料	△44,714,084 円 (△51.08%)

翌年度繰越額

翌年度繰越額 3,067,000 円は、農地費の公有財産購入費 2,500,000 円、補償・補填及び賠償金 363,000 円、旅費 200,000 円、使用料及び賃借料 4,000 円の繰越明許費である。翌年度繰越額を前年度と比較すると 23,257,600 円(88.35%)減少している。

不用額

不用額 32,329,242 円の主なものは、中心経営体等施設整備事業費(繰越)の負担金補助及び交付金 20,017,000 円と水産業振興費の報償費 1,359,500 円である。不用額を前年度と比較すると 45,295,237 円(58.35%)減少している。

第6款 商工費

(単位：円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	1,157,679,000	1,128,116,126	7,550,000	22,012,874	97.45
29年度	1,058,589,000	1,039,410,493	300,000	18,878,507	98.19
増減	99,090,000	88,705,633	7,250,000	3,134,367	△0.74

当年度の当初予算額は 1,078,398,000 円で、補正予算において 78,981,000 円を増額し、繰越事業費 300,000 円を追加した予算現額は 1,157,679,000 円となっている。

支出済額

支出済額は 1,128,116,126 円で、執行率は予算現額に対し 97.45 %となり、歳出総額の 4.63 %

を占め、前年度と比較すると 88,705,633 円(8.53%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・温泉施設費	委託料	252,732,551 円
・公園管理費	委託料	87,604,914 円
・観光費	負担金補助及び交付金	68,475,726 円
	工事請負費	62,211,000 円
・商工業振興費	負担金補助及び交付金	54,743,196 円
・観光費	委託料	47,444,290 円
・商工業振興費	委託料	41,649,988 円

支出済額を前年度と比較した増減の主なものは、次のとおりである。

・観光費	工事請負費	+54,650,728 円 (+722.87%)
	委託料	+22,650,883 円 (+91.36%)
・温泉施設費	工事請負費	△19,229,500 円 (△34.91%)

不 用 額

不用額 22,012,874 円の主なものは、温泉施設費の委託料 3,166,721 円及び需用費 2,119,282 円と観光費の工事請負費 2,661,280 円、公園管理費の賃金 2,202,571 円である。不用額を前年度と比較すると 3,134,367 円(16.60%)増加している。

なお、観光客数の推移は、次のとおりである。

観 光 客 数 の 推 移 (単位：千人，%)

区 分	30年度		29年度		28年度		27年度	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
宿 泊 客	685	17.2	646	16.90	645	17.47	682	17.83
日 帰 客	3,294	82.8	3,176	83.10	3,048	82.53	3,144	82.17
計	3,979	100.0	3,822	100.00	3,693	100.00	3,826	100.00
伸 び 率	104.11		103.49		96.52		97.18	

第7款 土 木 費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30年度	2,852,225,000	2,450,514,448	352,994,586	48,715,966	85.92
29年度	3,227,234,967	2,532,593,401	544,733,000	149,908,566	78.48
増 減	△ 375,009,967	△ 82,078,953	△ 191,738,414	△ 101,192,600	7.44

当年度の当初予算額は 2,829,333,000 円で、補正予算において 521,841,000 円を減額し、繰越事業費 544,733,000 円を追加した予算現額は 2,852,225,000 円となっている。

支 出 済 額

支出済額は 2,450,514,448 円で、執行率は予算現額に対し85.92 %となり、歳出総額の 10.05 %を占めている。前年度と比較すると 82,078,953 円 (3.24%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・道路新設改良費	工事請負費	501,542,640 円
・都市計画総務費	繰出金	393,881,000 円
・土地区画整理費	補償・補填及び賠償金	162,027,569 円
	工事請負費	146,068,117 円
・十町土地区画整理事業費（国補正第1号）（繰越）		
	補償・補填及び賠償金	133,783,000 円
・湊土地区画整理事業費（繰越）	補償・補填及び賠償金	121,891,000 円
・新設改良事業（繰越）	工事請負費	110,989,000 円

支出済額を前年度と比較した増減の主なものは、次のとおりである。

・十町土地区画整理事業費（国補正第1号）（繰越）	補償・補填及び賠償金	+133,783,000 円（新規）
・都市計画総務費	繰出金	+115,114,000 円（+41.29%）
・湊土地区画整理事業費（繰越）	補償・補填及び賠償金	+92,156,897 円（+309.94%）
・土地区画整理費	工事請負費	+80,307,117 円（+122.12%）
・十町土地区画整理事業費（繰越）	工事請負費	+34,703,938 円（+66.94%）
・都市計画総務費	委託料	+34,380,251 円（+704.38%）
・河川事業（繰越）	工事請負費	+19,253,000 円（新規）
・十町土地区画整理事業費（繰越）	補償・補填及び賠償金	△209,940,830 円（△95.18%）
・土地区画整理費	補償・補填及び賠償金	△204,729,329 円（△55.82%）
・新設改良事業費（繰越）	工事請負費	△83,125,000 円（△42.82%）
・瀬崎港海岸事業費（繰越）	工事請負費	△49,000,000 円（△100.00%）
・道路新設改良費	委託料	△46,934,807 円（△53.72%）

翌 年 度 繰 越 額

翌年度繰越額 352,994,586 円の主なものは、建築指導費の負担金補助及び交付金 57,740,000 円、道路新設改良費の工事請負費等 55,064,000 円、土地区画整理費の工事請負費等 199,100,061 円、街路事業費の工事請負費等 26,697,525 円の繰越明許費である。翌年度繰越額を前年度と比較すると 191,738,414 円(35.20%)減少している。

不 用 額

不用額 48,715,966 円の主なものは、建築物耐震化促進事業補助金（繰越）の負担金補助及び交付金 10,609,000 円と新設改良事業（繰越）の工事請負費 8,700,000 円、道路新設改良費の委託料 6,440,259 円及び工事請負費 3,949,360 円である。不用額を前年度と比較すると 101,192,600 円 (67.50%)減少している。

第8款 消 防 費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30年度	1,064,612,000	1,031,019,629	0	33,592,371	96.84
29年度	952,763,000	927,523,790	5,940,000	19,299,210	97.35
増 減	111,849,000	103,495,839	△ 5,940,000	14,293,161	△ 0.51

当年度の当初予算額は 1,031,957,000 円で、補正予算において 26,715,000 円を増額し、繰越事業費 5,940,000 円を追加した予算現額は 1,064,612,000 円となっている。

支 出 済 額

支出済額は 1,031,019,629 円で、執行率は予算現額に対し 96.84 %となり、歳出総額の 4.23 %を占めている。前年度と比較すると 103,495,839 円(11.16%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・常備消防費	負担金補助及び交付金	783,329,000 円
・消防施設費	工事請負費	48,982,400 円
・非常備消防費	旅費	48,374,531 円
	報酬	31,288,725 円

支出済額を前年度と比較した増減の主なものは、次のとおりである。

・常備消防費	負担金補助及び交付金	+87,639,000 円 (+12.60%)
・消防施設費	工事請負費	+38,726,800 円 (+377.62%)
	公有財産購入費	+21,394,000 円 (+1,332.13%)
・災害対策費	工事請負費	△27,581,400 円 (△94.94%)
	備品購入費	△19,081,440 円 (△99.83%)

不 用 額

不用額 33,592,371 円の主なものは、常備消防費の負担金補助及び交付金 16,229,000 円と非常備消防費の旅費 4,759,469 円、消防施設費の工事請負費 3,199,600 円である。不用額を前年度と比較すると 14,293,161 円(74.06%)増加している。

第9款 教 育 費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30年度	3,883,631,000	3,013,924,854	755,070,000	114,636,146	77.61
29年度	3,608,237,000	3,135,614,436	423,430,000	49,192,564	86.90
増 減	275,394,000	△ 121,689,582	331,640,000	65,443,582	△ 9.29

当年度の当初予算額は 3,263,437,000 円で、補正予算において 195,788,000 円を増額し、繰越事業費 423,430,000 円を追加し、予備費から 976,000 円を充用した予算現額は 3,883,631,000 円となっている。

支出済額

支出済額は 3,013,924,854 円で、執行率は予算現額に対し 77.61 %となり、歳出総額の 12.36 %を占めている。前年度と比較すると 121,689,582 円(3.88%)減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・中学校施設整備補助金事業費（国補正第1号）（繰越）	工事請負費	386,635,000 円
・高等学校費・学校管理費	工事請負費	302,213,000 円
・小学校費・学校管理費	工事請負費	251,175,200 円
・社会体育施設費	工事請負費	136,399,000 円
・学校給食センター費	委託料	109,607,118 円
・事務局費	賃金	82,533,002 円
・社会体育施設費	委託料	80,952,200 円
・社会教育施設費	委託料	75,155,855 円
・図書館費	委託料	73,874,200 円
・中学校費・学校管理費	工事請負費	57,431,000 円
・小学校費・学校管理費	需用費	48,015,158 円
	委託料	42,460,357 円
・学校給食センター費	工事請負費	41,073,800 円

支出済額を前年度と比較した増減の主なものは、次のとおりである。

・中学校施設整備補助金事業費（国補正第1号）（繰越）	工事請負費	+386,635,000 円（新規）
・高等学校費・学校管理費	工事請負費	+302,213,000 円（新規）
・小学校費・学校管理費	工事請負費	+204,033,200 円（+432.81%）
・中学校費・学校管理費	工事請負費	+47,531,400 円（+480.13%）
・学校給食センター費	工事請負費	+41,073,800 円（新規）
・社会教育施設費	委託料	+33,689,753 円（+81.25%）
・社会体育施設費	工事請負費	△1,078,602,951 円（△88.77%）
・魚見小学校体育館非構造部材耐震化事業費（繰越）	工事請負費	△38,160,000 円（△100.00%）

翌年度繰越額

翌年度繰越額 755,070,000 円は、小学校費・学校管理費の委託料 19,800,000 円と工事請負費 566,910,000 円、中学校費・学校管理費の委託料 6,600,000 円と工事請負費 161,760,000 円の繰越明許費である。翌年度繰越額を前年度と比較すると 331,640,000 円(78.32%)増加している。

不用額

不用額 114,636,146 円の主なものは、小学校費・学校管理費の工事請負費 32,424,800 円及び中

学校施設整備補助金事業費（国補正第1号）（繰越）の工事請負費 31,602,892 円である。不用額を前年度と比較すると 65,443,582 円(133.04%)増加している。

第10款 災害復旧費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30年度	145,194,000	120,963,283	22,567,000	1,663,717	83.31
29年度	238,156,000	215,468,259	5,252,000	17,435,741	90.47
増 減	△ 92,962,000	△ 94,504,976	17,315,000	△ 15,772,024	△ 7.16

当年度の当初予算額は 5,484,000 円で、補正予算において 134,458,000 円を増額し、繰越事業費 5,252,000 円を追加した予算現額は 145,194,000 円となっている。

支 出 済 額

支出済額は 120,963,283 円で、執行率は予算現額に対し 83.31 %となり、歳出総額の 0.50%を占めている。前年度と比較すると 94,504,976 円(43.86%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・土木施設・現年単独災害復旧費	委託料	40,482,491 円
・教育施設・現年単独災害復旧費	需用費	16,271,453 円
・農林水産施設・現年単独災害復旧費	委託料	15,503,194 円
・土木施設・現年補助災害復旧費	工事請負費	14,753,000 円

支出済額を前年度と比較した増減の主なものは、次のとおりである。

・土木施設・現年補助災害復旧費	工事請負費	+14,753,000 円 (新規)
現年単独災害復旧費	委託料	+13,114,326 円 (+47.92%)
・教育施設・現年単独災害復旧費	需用費	+12,769,317 円 (+364.62%)
・土木施設・現年補助災害復旧費 (道路) (繰越)	工事請負費	△119,044,040 円 (△100.00%)
・土木施設・現年単独災害復旧費 (海岸) (繰越)	工事請負費	△13,000,000 円 (△100.00%)

翌 年 度 繰 越 額

翌年度繰越額 22,567,000 円は、農林水産施設災害復旧費・現年補助災害復旧費の工事請負費 6,518,000 円と土木施設災害復旧費・現年補助災害復旧費の工事請負費 16,049,000 円の繰越明許費である。翌年度繰越額を前年度と比較すると 17,315,000 円(329.68%)増加している。

不 用 額

不用額 1,663,717 円の主なものは、教育施設災害復旧費・現年単独災害復旧費の需用費 702,547 円である。不用額を前年度と比較すると 15,772,024 円(90.46%)減少している。

第11款 公債費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30年度	2,901,007,000	2,899,561,051	0	1,445,949	99.95
29年度	2,856,562,000	2,845,468,272	0	11,093,728	99.61
増 減	44,445,000	54,092,779	0	△ 9,647,779	0.34

当年度の当初予算額は 2,911,007,000 円で、補正予算において 10,000,000 円を減額した予算現額は 2,901,007,000 円となっている。

支 出 済 額

支出済額は 2,899,561,051 円で、執行率は予算現額に対し 99.95 %となり、歳出総額の 11.89 %を占めている。前年度と比較すると 54,092,779 円(1.90%)増加している。

支出済額は、次のとおりである。

・元 金	償還金・利子及び割引料	2,750,764,458 円
・利 子	償還金・利子及び割引料	148,796,593 円

支出済額を前年度と比較した増減は、次のとおりである。

・元 金	償還金・利子及び割引料	+83,061,041 円 (+3.11%)
・利 子	償還金・利子及び割引料	△28,968,262 円 (△16.30%)

不 用 額

不用額 1,445,949 円は、元金 542 円と利子 1,445,407 円の償還金・利子及び割引料である。不用額を前年度と比較すると 9,647,779 円(86.97%)減少している。

第12款 諸 支 出 金

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30年度	160,000	67,702	0	92,298	42.31
29年度	94,000	68,589	0	25,411	72.97
増 減	66,000	△ 887	0	66,887	△ 30.66

当年度の当初予算額は 120,000 円で、補正予算において 40,000 円を増額した予算現額は 160,000 円となっている。

支 出 済 額

支出済額は 67,702 円で、執行率は予算現額に対し 42.31 %となっており、前年度と比較すると 887 円(1.29%)の減となっている。

支出済額の内訳は、土地開発基金費の繰出金 23,725 円と農業振興促進基金費の繰出金 26,283 円、奨学資金基金費の繰出金 6,095 円、大重・岩崎奨学資金基金費の繰出金 11,529 円及び肉用雌牛特別導入事業基金費の繰出金 70 円である。

不 用 額

不用額 92,298 円の主なものは、土地開発基金費 38,275 円と農業振興促進基金費 44,717 円の繰出金である。不用額を前年度と比較すると 66,887 円 (263.22%) 増加している。

第13款 予 備 費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30年度	3,961,050	0	0	3,961,050	0.00
29年度	4,135,000	0	0	4,135,000	0.00
増 減	△ 173,950	0	0	△ 173,950	0.00

当年度の当初予算額は 10,000,000 円で、充用によって 6,038,950 円を減額し、予算現額は 3,961,050 円 となっている。

なお、第2款 総務費へ 2,544,000 円、第3款 民生費へ 292,000 円、第4款 衛生費へ 2,226,950 円、第9款 教育費へ 976,000 円充用している。

3 特別会計

特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入 A	歳 出 B	形式収支 A - B = C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C - D	単年度収支
国民健康保険	6,876,600,964	6,726,853,521	149,747,443	0	149,747,443	△ 177,418,456
後期高齢者医療	648,536,559	644,220,646	4,315,913	0	4,315,913	695,122
介護保険	5,243,549,355	5,078,596,703	164,952,652	0	164,952,652	47,799,453
温泉配給事業	50,171,656	48,487,391	1,684,265	0	1,684,265	△ 523,522
唐船峡そうめん流し事業	266,105,994	259,784,452	6,321,542	114,000	6,207,542	△ 5,115,245
公共下水道事業	965,752,002	824,072,703	141,679,299	70,101,000	71,578,299	56,067,466
計	14,050,716,530	13,582,015,416	468,701,114	70,215,000	398,486,114	△ 78,495,182

予算現額 14,156,103,000 円に対し、歳入 14,050,716,530 円、歳出 13,582,015,416 円で差引額（形式収支）は 468,701,114 円で、翌年度へ繰越すべき財源 70,215,000 円を差引いた実質収支の額は 398,486,114 円の黒字で、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は 78,495,182 円の赤字となっている。

(1) 国民健康保険特別会計

(単位：円，%)

年 度	予算現額	決 算 額		差引残額	翌年度繰越額	実質収支	対予算現額	
		歳 入	歳 出				収入率	執行率
30年度	6,847,701,000	6,876,600,964	6,726,853,521	149,747,443	0	149,747,443	100.42	98.24
29年度	8,149,906,000	8,319,169,358	7,992,003,459	327,165,899	0	327,165,899	102.08	98.06
増 減	△ 1,302,205,000	△ 1,442,568,394	△ 1,265,149,938	△ 177,418,456	0	△ 177,418,456	△ 1.66	0.18

当年度の当初予算額は6,473,082,000 円で、補正予算において 374,619,000 円を増額し、予算現額 6,847,701,000 円となっている。

これに対し決算額は、歳入6,876,600,964 円、歳出は 6,726,853,521 円で、差引額 149,747,443 円となっており、単年度収支は 177,418,456 円の赤字となっている。

① 歳 入

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	6,847,701,000	7,167,315,439	6,876,600,964	33,777,406	256,937,069	100.42	95.94
29年度	8,149,906,000	8,649,739,559	8,319,169,358	33,885,646	296,684,555	102.08	96.18
増 減	△ 1,302,205,000	△ 1,482,424,120	△ 1,442,568,394	△ 108,240	△ 39,747,486	△ 1.66	△ 0.24

収入済額

収入済額は 6,876,600,964 円で、予算現額に対し 28,899,964 円の収入増となっており、収入率は 100.42 %である。また、調定額に対する収入率は 95.94%で、前年度と比較すると 0.24 ポイント低くなっている。

収入状況は、次のとおりである。

収 入 状 況

(単位：円，%)

区 分	30 年度	構成比	29 年度	構成比	前年度比較	
					金 額	増減率
国 庫 支 出 金	-	-	2,005,297,781	24.10	△2,005,297,781	△100.00
前期高齢者交付金	-	-	1,858,354,781	22.34	△1,858,354,781	△100.00
国民健康保険税	1,164,587,462	16.94	1,087,297,511	13.07	77,289,951	7.11
共 同 事 業 交 付 金	-	-	1,955,812,561	23.51	△1,955,812,561	△100.00
繰 入 金	732,537,674	10.65	742,470,965	8.93	△9,933,291	△1.34
療養給付費等交付金	-	-	190,334,102	2.29	△190,334,102	△100.00
県 支 出 金	4,961,740,232	72.15	435,269,003	5.23	4,526,471,229	1,039.93
諸 収 入	16,865,868	0.25	43,390,975	0.52	△26,525,107	△61.13
そ の 他	869,728	0.01	941,679	0.01	△71,951	△7.64
計	6,876,600,964	100.00	8,319,169,358	100.00	△1,442,568,394	△17.34

不納欠損額

不納欠損額 33,777,406 円は、主に国民健康保険税の滞納繰越分である。

不納欠損額を前年度と比較すると 108,240 円 (0.32%) 減少している。

収入未済額

収入未済額 256,937,069 円の主なものは、国民健康保険税 255,119,813 円であるが、前年度と比較すると 39,747,486 円(13.40%)減少している。

収入未済額のうち、国民健康保険税の滞納繰越分は 190,899,138 円で、前年度と比較すると 29,458,572 円 (13.37%) 減少しており、収入未済額の 74.30 %を占めている。

国民健康保険税を見ると、収入済額は 1,164,587,462 円で、前年度と比較すると 77,289,951 円 (7.11%) 増加している。

なお、国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

国民健康保険税収入状況

(単位：円，%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30年度	1,453,286,691	1,164,587,462	33,579,416	255,119,813	80.13
29年度	1,415,439,448	1,087,297,511	33,699,546	294,442,391	76.82
増減	37,847,243	77,289,951	△120,130	△39,322,578	3.31

収入率は、調定額に対して 80.13% となっており、前年度と比較すると 3.31 ポイント高くなっている。

なお、国民健康保険税の現年度分と滞納繰越分は、次のとおりである。

国民健康保険税の内訳

(単位：円，%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30年度	現年度分	1,160,612,400	1,096,240,525	151,200	64,220,675	94.45
	滞納繰越分	292,674,291	68,346,937	33,428,216	190,899,138	23.35
29年度	現年度分	1,086,408,800	1,012,324,119	0	74,084,681	93.18
	滞納繰越分	329,030,648	74,973,392	33,699,546	220,357,710	22.79
増減	現年度分	74,203,600	83,916,406	151,200	△9,864,006	1.27
	滞納繰越分	△36,356,357	△6,626,455	△271,330	△29,458,572	0.56

収入率の現年度分は、調定額に対し 94.45 %となっており、前年度と比較すると 1.27 ポイント高くなっている。また、滞納繰越分に係る収入率も調定額に対し 23.35 %で、前年度と比較すると 0.56 ポイント高くなっている。

国民健康保険税の不納欠損額を前年度と比較すると 120,130 円(0.36%)減少している。

不納欠損額の処分理由別内訳

(単位：件，円)

処分理由	件数	金額
地方税法第 15 条の 7 第 4 項の規定によるもの(執行停止後 3 年経過)	694	7,759,833
地方税法第 15 条の 7 第 5 項の規定によるもの(即時消滅)	98	1,286,200
地方税法第 18 条第 1 項の規定によるもの (5 年時効)	1,189	24,533,383
計	1,981	33,579,416

② 歳 出

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30年度	6,847,701,000	6,726,853,521	0	120,847,479	98.24
29年度	8,149,906,000	7,992,003,459	0	157,902,541	98.06
増 減	△1,302,205,000	△1,265,149,938	0	△37,055,062	0.18

支 出 済 額

支出済額は 6,726,853,521 円で、予算現額に対する執行率は 98.24 %となっている。前年度と比較すると 1,265,149,938 円 (15.83%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・療養諸費	一般被保険者療養給付費	4,026,562,555 円
・医療給付費分	一般被保険者医療給付費分	1,275,678,728 円
・高額療養費	一般被保険者高額療養費	652,097,962 円
・後期高齢者支援金等分	一般被保険者後期高齢者支援金等分	318,104,616 円

不 用 額

不用額 120,847,479 円の主なものは、療養諸費の一般被保険者療養給付費 80,684,445 円や高額療養費の一般被保険者高額療養費 9,391,038 円である。不用額を前年度と比較すると 37,055,062 円 (23.47%)減少している。

なお、保険給付費の状況については、次のとおりである。

保 険 給 付 費 の 状 況

(単位：円，%)

項 目	30年度	29年度	増 減	対前年度比較 30 / 29
療 養 諸 費	4,103,232,074	4,053,561,658	49,670,416	101.23
高 額 療 養 費	657,416,866	650,371,282	7,045,584	101.08
移 送 費	0	0	0	-
出 産 育 児 諸 費	18,816,080	19,358,660	△ 542,580	97.20
葬 祭 諸 費	1,320,000	1,920,000	△ 600,000	68.75
合 計	4,780,785,020	4,725,211,600	55,573,420	101.18

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円，%)

年 度	予算現額	決 算 額		差引残額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	対予算現額	
		歳 入	歳 出				収入率	執行率
30年度	647,292,000	648,536,559	644,220,646	4,315,913	0	4,315,913	100.19	99.53
29年度	638,373,000	640,452,560	636,831,769	3,620,791	0	3,620,791	100.33	99.76
増 減	8,919,000	8,083,999	7,388,877	695,122	0	695,122	△ 0.14	△ 0.23

当年度の当初予算額は 635,683,000 円で、補正予算において 11,609,000 円を増額し、予算現額は 647,292,000 円となっている。

これに対し決算額は、歳入 648,536,559 円、歳出は 644,220,646 円で、差引額 4,315,913 円となっており、単年度収支は 695,112 円の黒字となっている。

① 歳 入

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	647,292,000	651,361,521	648,536,559	378,400	2,446,562	100.19	99.57
29年度	638,373,000	644,603,260	640,452,560	1,552,100	2,598,600	100.33	99.36
増 減	8,919,000	6,758,261	8,083,999	△1,173,700	△152,038	△0.14	0.21

収 入 済 額

収入済額は 648,536,559 円で、予算現額に対し 1,244,559 円の収入増となっており、収入率は 100.19 %である。また、調定額に対する収入率は 99.57 %で、前年度と比較すると 0.21 ポイント高くなっている。

収入状況は、次のとおりである。

収 入 状 況

(単位：円，%)

区 分	30年度	構成比	29年度	構成比	前年度比較	
					金 額	増減率
後期高齢者医療保険料	414,226,155	63.87	404,875,700	63.22	9,350,455	2.31
繰 入 金	214,359,489	33.05	217,227,790	33.92	△2,868,301	△1.32
諸 収 入	15,772,641	2.43	15,485,473	2.42	287,168	1.85
繰 越 金	3,620,791	0.56	2,759,697	0.43	861,094	31.20
国 庫 支 出 金	466,000	0.07	0	-	466,000	-
使用料及び手数料	91,483	0.02	103,900	0.01	△12,417	11.95
計	648,536,559	100.00	640,452,560	100.00	8,083,999	1.26

不納欠損額

不納欠損額 378,400 円は、後期高齢者医療保険料（滞納繰越分）374,800 円及び督促手数料（滞納繰越分）3,600 円であるが、前年度と比較すると 1,173,700 円(75.62%)減少している。

収入未済額

収入未済額 2,446,562 円は、後期高齢者医療保険料 2,422,345 円及び使用料及び手数料 24,217 円であるが、前年度と比較すると 152,038 円(5.85%)減少している。

収入未済額のうち後期高齢者医療保険料の現年度分は 1,506,950 円で、前年度と比較すると 22,350 円（1.46%）減少しており、収入未済額の 61.59 %を占めている。

後期高齢者医療保険料をみると、収入済額は 414,226,155 円で、前年度と比較すると 9,350,455 円(2.31%)増加している。

なお、後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料収入状況 (単位：円，%)

年 度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30 年度	417,023,300	414,226,155	374,800	2,422,345	99.33
29 年度	408,984,800	404,875,700	1,546,900	2,562,200	99.00
増 減	8,038,500	9,350,455	△1,172,100	△139,855	0.33

収入率は調定額に対して 99.33 %となっており、前年度と比較すると 0.33 ポイント高くなっている。

なお、後期高齢者医療保険料の現年度分と滞納繰越分は、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料の内訳

(単位：円，%)

年度	区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30 年度	現 年 度 分	414,379,000	412,872,050	0	1,506,950	99.64
	滞 納 繰 越 分	2,644,300	1,354,105	374,800	915,395	51.21
29 年度	現 年 度 分	405,160,900	403,631,600	0	1,529,300	99.62
	滞 納 繰 越 分	3,823,900	1,244,100	1,546,900	1,032,900	32.53
増 減	現 年 度 分	9,218,100	9,240,450	0	△22,350	0.02
	滞 納 繰 越 分	△1,179,600	110,005	△1,172,100	△117,505	18.68

収入率の現年度分は、調定額に対し 99.64 %となっており、前年度と比較すると 0.02 ポイント高くなっており、滞納繰越分に係る収入率は調定額に対し 51.21 %で、前年度と比較すると 18.68 ポイント高くなっている。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額を前年度と比較すると 1,172,100 円（75.77%）減少している。

不納欠損額の処分理由別内訳

(単位：件，円)

処分理由	件数	金額
担税力がなかった（生活困窮者等）	36	374,800
所在不明	0	0
計	36	374,800

② 歳 出

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30 年度	647,292,000	644,220,646	0	3,071,354	99.53
29 年度	638,373,000	636,831,769	0	1,541,231	99.76
増 減	8,919,000	7,388,877	0	1,530,123	△0.23

支 出 済 額

支出済額は 644,220,646 円で、予算現額に対する執行率は 99.53 %となっている。前年度と比較すると 7,388,877 円(1.16%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・後期高齢者医療広域連合納付金 616,283,034 円
- ・健康保持増進事業費 健康診査費 23,788,826 円

支出済額を前年度と比較した増減の主なものは、次のとおりである。

- ・後期高齢者医療広域連合納付金 負担金補助及び交付金 +5,298,034 円 (+0.87%)
- ・健康診査費 委託料 +1,783,632 円 (+8.42%)
- ・還付加算金 償還金・利子及び割引料 △575,700 円 (△69.91%)

不 用 額

不用額 3,071,354 円の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金補助及び交付金 2,810,966 円である。前年度と比較すると 1,530,123 円(99.28%)増加している。

(3) 介護保険特別会計

(単位：円，%)

年 度	予算現額	決 算 額		差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	対予算現額	
		歳 入	歳 出				収入率	執行率
30年度	5,187,884,000	5,243,549,355	5,078,596,703	164,952,652	0	164,952,652	101.07	97.89
29年度	4,985,304,000	4,984,800,746	4,867,647,547	117,153,199	0	117,153,199	99.99	97.64
増 減	202,580,000	258,748,609	210,949,156	47,799,453	0	47,799,453	1.08	0.25

当年度の当初予算額は 5,032,833,000 円で、補正予算において 155,051,000 円を増額し、予算現額は 5,187,884,000 円となっている。

これに対し決算額は、歳入 5,243,549,355 円、歳出は 5,078,596,703 円で、差引額 164,952,652 円となっており、単年度収支は 47,799,453 円の黒字となっている。

① 歳 入

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30 年度	5,187,884,000	5,260,852,028	5,243,549,355	3,575,088	13,727,585	101.07	99.67
29 年度	4,985,304,000	5,004,372,853	4,984,800,746	4,559,600	15,012,507	99.99	99.61
増 減	202,580,000	256,479,175	258,748,609	△984,512	△1,284,922	1.08	0.06

収 入 済 額

収入済額は 5,243,549,355 円で予算現額に対し 55,665,355 円の収入増となっており、収入率は 101.07%，調定額に対する収入率は 99.67% で、前年度と比較すると 0.06ポイント高くなっている。収入状況は、次のとおりである。

収 入 状 況 (単位：円，%)

区 分	30 年度	構成比	29 年度	構成比	前年度比較	
					金 額	増減率
国 庫 支 出 金	1,355,314,658	25.85	1,272,418,438	25.53	82,896,220	6.51
支 払 基 金 交 付 金	1,341,994,862	25.59	1,271,830,000	25.51	70,164,862	5.52
介 護 保 険 料	1,002,430,903	19.12	820,357,663	16.46	182,073,240	22.19
県 支 出 金	738,887,082	14.09	686,576,392	13.77	52,310,690	7.62
繰 入 金	729,627,000	13.92	802,058,000	16.09	△72,431,000	△9.03
繰 越 金	57,153,199	1.09	114,022,129	2.29	△56,868,930	△49.88
諸 収 入	17,940,678	0.34	17,306,653	0.35	634,025	3.66
使用料及び手数料	179,031	0.00	193,300	0.00	△14,269	△7.38
財 産 収 入	21,942	0.00	38,171	0.00	△16,229	△42.52
計	5,243,549,355	100.00	4,984,800,746	100.00	258,748,609	5.19

不 納 欠 損 額

不納欠損額 3,575,088 円は、主に介護保険料の滞納繰越分であるが、前年度と比較すると 984,512 円(21.59%)減少している。

収 入 未 済 額

収入未済額 13,727,585 円の主なものは、介護保険料であるが、前年度と比較すると 1,284,922 円(8.56%)減少している。

収入未済額のうち介護保険料の滞納繰越分は 6,451,216 円で、前年度と比較すると 511,777 円

(7.35%)減少しており、収入未済額の 46.99 %を占めている。

介護保険料をみると、収入済額は 1,002,430,903 円で、前年度と比較すると 182,073,240 円 (22.19%)増加している。

なお、介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

介護保険料収入状況

(単位：円，%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30年度	1,019,426,107	1,002,430,903	3,492,888	13,502,316	98.33
29年度	839,524,670	820,357,663	4,455,000	14,712,007	97.72
増減	179,901,437	182,073,240	△962,112	△1,209,691	0.61

収入率は、調定額に対して 98.33 %となっており、前年度と比較すると 0.61 ポイント高くなっている。

なお、介護保険料の現年度分と滞納繰越分は、次のとおりである。

介護保険料の内訳

(単位：円，%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30年度	現年度分	1,004,400,400	997,349,300	0	7,051,100	99.30
	滞納繰越分	15,025,707	5,081,603	3,492,888	6,451,216	33.82
29年度	現年度分	823,764,100	816,015,086	0	7,749,014	99.06
	滞納繰越分	15,760,570	4,342,577	4,455,000	6,962,993	27.55
増減	現年度分	180,636,300	181,334,214	0	△697,914	0.24
	滞納繰越分	△734,863	739,026	△962,112	△511,777	6.27

収入率の現年度分は、調定額に対し 99.30 %で、前年度と比較すると 0.24 ポイント高くなっており、滞納繰越分に係る収入率も、調定額に対し 33.82 %で、前年度と比較すると 6.27 ポイント高くなっている。

介護保険料の不納欠損額を前年度と比較すると 962,112 円(21.60%)減少している。

不納欠損額の処分理由別内訳

(単位：件，円)

処分理由	件数	金額
担税力がなかった(生活困窮者等)	562	3,298,988
所在不明	8	27,300
その他	19	166,600
計	589	3,492,888

② 歳 出

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30 年度	5,187,884,000	5,078,596,703	0	109,287,297	97.89
29 年度	4,985,304,000	4,867,647,547	0	117,656,453	97.64
増 減	202,580,000	210,949,156	0	△8,369,156	0.25

支 出 済 額

支出済額は 5,078,596,703 円で、予算現額に対する執行率は 97.89 %となっているが、前年度と比較すると 210,949,156 円(4.33%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・保険給付費	介護サービス等諸費	4,312,925,262 円
	特定入所者介護サービス等費	203,761,184 円
	高額介護サービス等費	124,979,121 円
	介護予防サービス等諸費	111,021,206 円
・地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	104,247,989 円

支出済額を前年度と比較した増減の主なものは、次のとおりである。

・保険給付費	介護サービス等諸費	+268,158,134 円 (+6.63%)
・地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	+45,641,903 円 (+77.88%)
・保険給付費	高額介護サービス等費	+16,772,752 円 (+15.50%)
・諸支出金	償還金及び還付加算金	△76,137,216 円 (△58.91%)
・保険給付費	介護予防サービス等諸費	△47,260,258 円 (△29.86%)
・繰出金	一般会計繰出金	△5,367,291 円 (△21.27%)

不 用 額

不用額 109,287,297 円の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費 71,654,749 円と地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費 13,045,011 円である。不用額を前年度と比較すると 8,369,156 円(7.11%)減少している。

(4) 温泉配給事業特別会計

(単位：円，%)

年 度	予算現額	決 算 額		差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	対予算現額	
		歳 入	歳 出				収入率	執行率
30年度	49,894,000	50,171,656	48,487,391	1,684,265	0	1,684,265	100.56	97.18
29年度	43,483,000	43,841,522	41,633,735	2,207,787	0	2,207,787	100.82	95.75
増 減	6,411,000	6,330,134	6,853,656	△ 523,522	0	△ 523,522	△ 0.26	1.43

当年度の当初予算額は50,755,000円で、補正予算において861,000円を減額し、予算現額は49,894,000円となっている。

これに対し決算額は、歳入50,171,656円、歳出は48,487,391円で、差引額1,684,265円となっており、単年度収支は523,522円の赤字となっている。

① 歳入

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	49,894,000	53,308,506	50,171,656	635,330	2,501,520	100.56	94.12
29年度	43,483,000	47,323,682	43,841,522	500,180	2,981,980	100.82	92.64
増 減	6,411,000	5,984,824	6,330,134	135,150	△480,460	△0.26	1.48

収 入 済 額

収入済額は50,171,656円で、予算現額に対し277,656円の収入増となっており、収入率は100.56%であるが、調定額に対する収入率は94.12%で、前年度と比較すると1.48ポイント高くなっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・使用料	温泉使用料	36,346,140円
・事業債	事業債	13,100,000円

収入済額を前年度と比較すると6,330,134円(14.44%)増加しており、増減の主なものは次のとおりである。

・事業債	事業債	+7,900,000円 (+151.92%)
・使用料	温泉使用料	△1,413,850円 (△3.74%)

不 納 欠 損 額

不納欠損額635,330円は、温泉使用料の滞納繰越分であるが、前年度と比較すると135,150円(27.02%)増加している。

収 入 未 済 額

収入未済額2,501,520円は、温泉使用料及び温泉手数料であるが、前年度と比較すると480,460円(16.11%)減少している。

収入未済額のうち温泉使用料の滞納繰越分は2,022,970円で、前年度と比較すると313,400円(13.41%)減少しており、収入未済額の80.87%を占めている。

温泉使用料を見ると、収入済額36,346,140円で、前年度と比較すると1,413,850円(3.74%)減少している。

なお、温泉使用料の収入状況は、次のとおりである。

温 泉 使 用 料 収 入 状 況

(単位：円，%)

年 度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30 年度	39,423,790	36,346,140	635,330	2,442,320	92.19
29 年度	41,190,150	37,759,990	500,180	2,929,980	91.67
増 減	△1,766,360	△1,413,850	135,150	△487,660	0.52

収入率は、調定額に対して 92.19 % となっており、前年度と比較すると 0.52 ポイント高くなっている。

なお、温泉使用料の現年度分及び滞納繰越分は、次のとおりである。

温 泉 使 用 料 の 内 訳

(単位：円，%)

年度	区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30 年度	現 年 度 分	36,493,810	36,074,460	0	419,350	98.85
	滞 納 繰 越 分	2,929,980	271,680	635,330	2,022,970	9.27
29 年度	現 年 度 分	38,036,100	37,442,490	0	593,610	98.44
	滞 納 繰 越 分	3,154,050	317,500	500,180	2,336,370	10.07
増 減	現 年 度 分	△1,542,290	△1,368,030	0	△174,260	0.41
	滞 納 繰 越 分	△224,070	△45,820	135,150	△313,400	△0.80

収入率の現年度分は、調定額に対し 98.85 %となっており、前年度と比較すると 0.41 ポイント高くなっている。また、滞納繰越分に係る収入率は、調定額に対し 9.27 %で、前年度と比較すると 0.80 ポイント低くなっている。

② 歳 出

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30 年度	49,894,000	48,487,391	0	1,406,609	97.18
29 年度	43,483,000	41,633,735	0	1,849,265	95.75
増 減	6,411,000	6,853,656	0	△442,656	1.43

支 出 済 額

支出済額は 48,487,391 円で、予算現額に対する執行率は 97.18 %となっている。前年度と比較すると 6,853,656 円(16.46%)増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・温泉配給所費 47,284,707 円

支出済額を前年度と比較した増減の主なものは、次のとおりである。

・温泉配給所費・総務管理費	委託料	+7,873,200 円 (+150.00%)
	償還金・利子及び割引料	+4,017,751 円 (新規)
・温泉配給所費・維持管理費	委託料	+1,003,108 円 (+29.21%)
・公債費・元金	償還金・利子及び割引料	+518,649 円 (+82.82%)
・温泉配給所費・維持管理費	工事請負費	△7,776,000 円 (△100.00%)
・温泉配給所費・総務管理費	工事請負費	△1,252,800 円 (△100.00%)
	公課費	△1,090,500 円 (△71.77%)

不 用 額

不用額 1,406,609 円の主なものは、総務管理費の職員手当等 500,430 円である。不用額を前年度と比較すると 442,656 円(23.94%)減少している。

なお、温泉配給状況は、次のとおりである。

温 泉 配 給 状 況

(単位：戸)

年 度	自 家 用	旅館・簡易宿泊所等	事業所・事務所等	計
30年度	620	19	6	645
29年度	640	19	6	665
増 減	△ 20	0	0	△ 20

(5) 唐船峡そうめん流し事業特別会計

(単位：円，%)

年 度	予算現額	決 算 額		差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	対予算現額	
		歳 入	歳 出				収入率	執行率
30年度	288,501,000	266,105,994	259,784,452	6,321,542	114,000	6,207,542	92.24	90.05
29年度	262,177,000	267,761,989	256,439,202	11,322,787	0	11,322,787	102.13	97.81
増 減	26,324,000	△ 1,655,995	3,345,250	△ 5,001,245	114,000	△ 5,115,245	△ 9.89	△ 7.76

当年度の当初予算額は 250,502,000 円で、補正予算において 37,999,000 円を増額し、予算現額は 288,501,000 円となっている。

これに対し決算額は、歳入 266,105,994 円、歳出は 259,784,452 円で、差引額 6,321,542 円となっており、単年度収支は 5,115,245 円の赤字となっている。

① 歳 入

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	288,501,000	266,105,994	266,105,994	0	0	92.24	100.00
29年度	262,177,000	267,761,989	267,761,989	0	0	102.13	100.00
増 減	26,324,000	△1,655,995	△1,655,995	0	0	△9.89	0

収 入 済 額

収入済額は 266,105,994 円で、予算現額に対し 22,395,006 円の収入減となっており、収入率は 92.24 %である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・事業収入 営業収入 250,872,151 円
- ・事業債 事業債 12,200,000 円

収入済額を前年度と比較すると 1,655,995 円(0.62%)減少しており、増減の主なものは次のとおりである。

- ・事業債 事業債 +12,200,000 円 (新規)
- ・事業収入 営業収入 +8,783,277 円 (+3.63%)
- ・繰入金 基金繰入金 △22,715,000 円 (△100.00%)

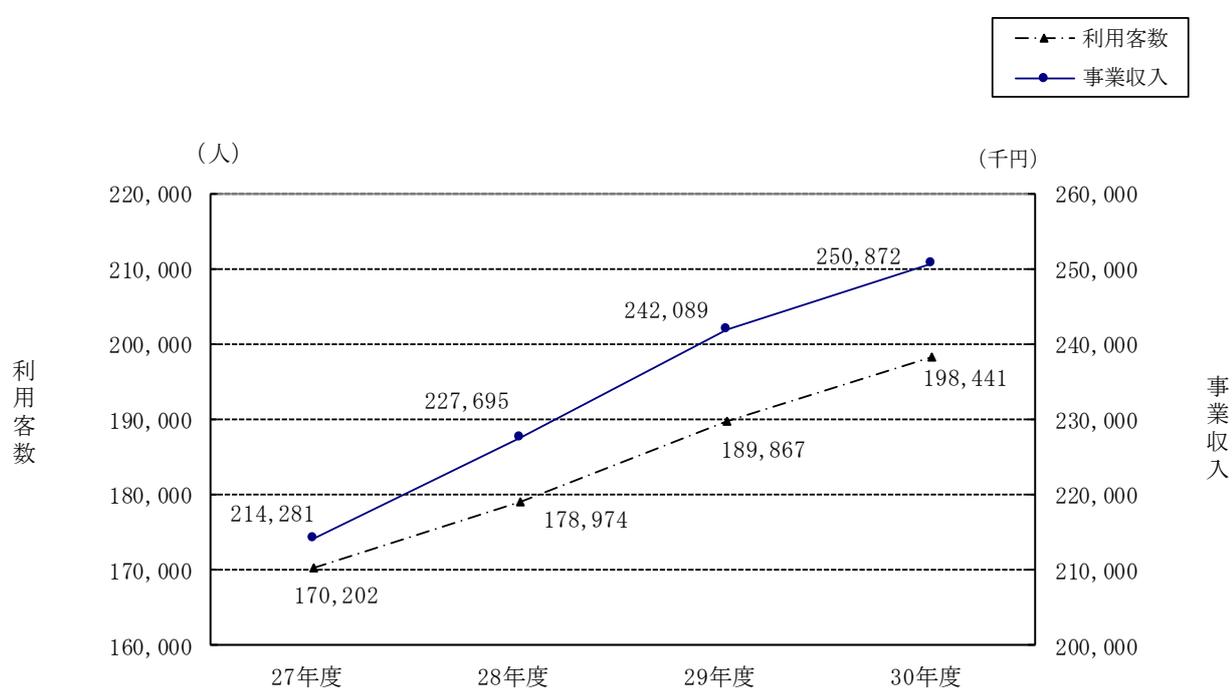
営業収入をみると、収入済額は 250,872,151 円で、前年度と比較すると 8,783,277 円 (3.63%) 増加している。

なお、利用客数と事業収入の年度推移は、次のとおりである。

利用客数と事業収入の年度推移

(単位：人，円)

年 度	27年度	28年度	29年度 A	30年度 B	増減 B-A
利 用 客 数	170,202	178,974	189,867	198,441	8,574
食 事 料	205,307,734	217,952,678	232,181,504	240,947,591	8,766,087
飲 物 料	8,973,220	9,741,830	9,907,370	9,924,560	17,190
事 業 収 入 合 計	214,280,954	227,694,508	242,088,874	250,872,151	8,783,277



② 歳 出

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30年度	288,501,000	259,784,452	24,314,000	4,402,548	90.05
29年度	262,177,000	256,439,202	0	5,737,798	97.81
増 減	26,324,000	3,345,250	24,314,000	△1,335,250	△7.76

支 出 済 額

支出済額は 259,784,452 円で、予算現額に対する執行率は 90.05 %となっている。前年度と比較すると 3,345,250 円 (1.30%) の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・一般事業費	原材料費	76,155,766 円
・総務管理費	賃金	64,730,572 円
	委託料	15,107,837 円
	積立金	14,574,724 円
	工事請負費	13,996,000 円

支出済額を前年度と比較した増減の主なものは、次のとおりである。

・総務管理費	積立金	+14,515,063 円 (+24,329.23%)
・一般事業費	備品購入費	+4,289,552 円 (+174.10%)
・総務管理費	工事請負費	△10,363,000 円 (△42.54%)
	需用費	△3,895,552 円 (△52.98%)

不 用 額

不用額 4,402,548 円の主なものは、総務管理費の工事請負費 1,570,000 円、需用費の 498,229 円及び共済費 397,813 円である。不用額を前年度と比較すると 1,335,250 円(23.27%)減少している。

(6) 公共下水道事業特別会計

(単位：円，%)

年 度	予算現額	決 算 額		差引残額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	対予算現額	
		歳 入	歳 出				収入率	執行率
30年度	1,134,831,000	965,752,002	824,072,703	141,679,299	70,101,000	71,578,299	85.10	72.62
29年度	1,541,560,000	1,375,499,561	1,347,405,728	28,093,833	12,583,000	15,510,833	89.23	87.41
増 減	△ 406,729,000	△ 409,747,559	△ 523,333,025	113,585,466	57,518,000	56,067,466	△ 4.13	△ 14.79

当年度の当初予算額は 1,000,455,000 円で、補正予算において 55,762,000 円を減額し、繰越事業費 190,138,000 円を追加した予算現額は 1,134,831,000 円となっている。

これに対し決算額は、歳入 965,752,002 円、歳出は 824,072,703 円で、差引額 141,679,299 円となっており、単年度収支は 56,067,466 円の黒字となっている。

① 歳 入

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	1,134,831,000	986,421,370	965,752,002	902,423	19,766,945	85.10	97.90
29年度	1,541,560,000	1,386,947,034	1,375,499,561	780,060	10,667,413	89.23	99.17
増 減	△406,729,000	△400,525,664	△409,747,559	122,363	9,099,532	△4.13	△1.27

収 入 済 額

収入済額は 965,752,002 円で、予算現額に対し 169,078,998 円の収入減となっており、収入率は 85.10 %である。また、調定額に対する収入率は 97.90 %で、前年度と比較すると 1.27 ポイント低くなっている。

なお、収入状況は、次のとおりである。

収 入 状 況

(単位：円，%)

区 分	30 年度	構成比	29 年度	構成比	前年度比較	
					金 額	増減率
繰 入 金	393,881,000	40.78	278,767,000	20.27	115,114,000	41.29
使用料及び手数料	268,319,510	27.78	269,679,890	19.60	△1,360,380	△0.50
事 業 債	149,200,000	15.45	405,600,000	29.49	△256,400,000	△63.21
国 庫 支 出 金	98,370,000	10.19	374,700,000	27.24	△276,330,000	△73.75
繰 越 金	28,093,833	2.91	33,245,469	2.42	△5,151,636	△15.50
諸 収 入	20,113,149	2.08	5,726,652	0.42	14,386,497	251.22
分担金及び負担金	7,774,510	0.81	7,780,550	0.56	△6,040	△0.08
計	965,752,002	100.00	1,375,499,561	100.00	△409,747,559	△29.79

使用料及び手数料をみると、収入済額は 268,319,510 円で、前年度と比較すると 1,360,380 円 (0.50%)減少している。

不 納 欠 損 額

不納欠損額 902,423 円は、下水道使用料の滞納繰越分であるが、前年度と比較すると 122,363 円 (15.69%)増加している。

収 入 未 済 額

収入未済額 19,766,945 円の主なものは、下水道使用料であるが、前年度と比較すると 9,099,532 円 (85.30%)増加している。これは、主に公共下水道事業特別会計が平成 31 年度から地方公営企業法全部適用となったため、出納整理期間がなくなったことによるものである。

収入未済額のうち下水道使用料の滞納繰越分は 6,698,330 円で、前年度と比較すると 105,417 円 (1.60%)増加しており、収入未済額の 33.89%を占めている。

使用料及び手数料のうち下水道使用料の収入状況は、次のとおりである。

下水道使用料収入状況

(単位：円，%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30年度	288,660,693	268,108,890	902,423	19,649,380	92.88
29年度	280,888,993	269,599,520	780,060	10,509,413	95.98
増減	7,771,700	△1,490,630	122,363	9,139,967	△3.10

収入率は調定額に対して 92.88 %となっており、前年度と比較すると 3.1 ポイント低くなっている。

なお、下水道使用料の現年度分と滞納繰越分は、次のとおりである。

下水道使用料の内訳

(単位：円，%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30年度	現年度分	278,151,280	265,200,230	0	12,951,050	95.34
	滞納繰越分	10,509,413	2,908,660	902,423	6,698,330	27.68
29年度	現年度分	269,881,250	265,964,750	0	3,916,500	98.55
	滞納繰越分	11,007,743	3,634,770	780,060	6,592,913	33.02
増減	現年度分	8,270,030	△764,520	0	9,034,550	△3.21
	滞納繰越分	△498,330	△726,110	122,363	105,417	△5.34

収入率の現年度分は、調定額に対し 95.34 %となっており、前年度と比較すると 3.21 ポイント低くなっている。また、滞納繰越分に係る収入率は、調定額に対し 27.68 %で、前年度と比較すると 5.34 ポイント低くなっている。

下水道使用料の不納欠損額を前年度と比較すると 122,363 円(15.69%)増加している。

不納欠損額の処分理由別内訳

(単位：件，円)

処分理由	件数	金額
担税力がなかった（事業失敗等）	54	510,253
所在不明	18	61,370
その他	43	330,800
計	115	902,423

② 歳 出

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30 年度	1,134,831,000	824,072,703	257,402,000	53,356,297	72.62
29 年度	1,541,560,000	1,347,405,728	190,138,000	4,016,272	87.41
増 減	△406,729,000	△523,333,025	67,264,000	49,340,025	△14.79

支 出 済 額

支出済額は 824,072,703 円で、予算現額に対する執行率は 72.62 %となっており、前年度と比較すると 523,333,025 円(38.84%)減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・事業費	下水道整備補助事業（繰越）	161,179,000 円
・公債費	元金	375,583,985 円
・事業費	汚水処理費	102,811,008 円
・公債費	利子	61,540,363 円

支出済額を前年度と比較した増減の主なものは、次のとおりである。

・公債費・元金	償還金・利子及び割引料	+ 33,920,352 円 (+9.93%)
・下水道整備補助事業（繰越）	委託料	△268,859,093 円 (△95.42%)
・下水道整備補助事業費	委託料	△166,450,000 円 (△92.27%)
・下水道整備補助事業（繰越）	工事請負費	△62,440,500 円 (△29.63%)
・下水道整備補助事業費	工事請負費	△43,922,000 円 (△95.23%)

翌 年 度 繰 越 額

翌年度繰越額 257,402,000 円は、事業費の下水道整備補助事業費の委託料 158,340,000 円と工事請負費 99,062,000 円の繰越明許費であるが、前年度と比較すると 67,264,000 円(35.38%)増加している。

不 用 額

不用額 53,356,297 円の主なものは、一般管理費の委託料 28,220,920 円及び維持管理費の汚水処理費の委託料 12,098,066 円である。不用額を前年度と比較すると 49,340,025 円(1,228.50%)増加している。

これは、主に収入未済額が増加した理由と同様、出納整理期間がなくなったことによるものである。

4 財産の状況

財産に関する調書に記載された財産の当年度における異動及び当年度末現在高の状況は、以下のとおりである。

(1) 公有財産

区 分	会 計 別	29年度末現在高	年度中増減	30年度末現在高
土 地	一 般	4,556,568 m ²	87,755 m ²	4,644,323 m ²
	温泉配給事業	2,103 m ²	0 m ²	2,103 m ²
	唐船峡そうめん流し事業	34,325 m ²	0 m ²	34,325 m ²
	公共下水道事業	53,149 m ²	△ 437 m ²	52,712 m ²
建 物	一 般	235,319 m ²	△ 752 m ²	234,567 m ²
	温泉配給事業	249 m ²	0 m ²	249 m ²
	唐船峡そうめん流し事業	2,180 m ²	0 m ²	2,180 m ²
	公共下水道事業	9,336 m ²	0 m ²	9,336 m ²
立 木	一 般	16,704 m ³	0 m ³	16,704 m ³
	唐船峡そうめん流し事業	141 m ³	0 m ³	141 m ³
鉱 業 権	一 般	(砂鉄) 14,317 a	0 a	14,317 a
		(耐火粘土) 6,143 a	0 a	6,143 a
有 価 証 券	一 般	4,856 千円	0 千円	4,856 千円
出資による権利	一 般	228,437 千円	0 千円	228,437 千円
	公共下水道事業	989 千円	0 千円	989 千円
無 体 財 産 権	一 般	(意匠登録権) 1 件	0 件	1 件
		(商標権) 1 件	0 件	1 件

ア 土 地

一般会計の当年度末における土地の現在高は 4,644,323 m²で、前年度と比較すると 87,755 m²増加している。これは、サッカー・多目的グラウンド整備予定地購入 88,060 m²の増と開闢国民宿舎跡地売却による 5,167 m²の減によるものが主な要因である。

温泉配給事業特別会計及び唐船峡そうめん流し事業特別会計は、当年度における土地の増減はなく、温泉配給事業特別会計の現在高は 2,103 m²で、唐船峡そうめん流し事業特別会計の現在高は、34,325 m²である。

公共下水道事業特別会計の当年度における土地の現在高は、52,712 m²で前年度と比較すると 437 m²減少している。これは、都市下水用地を所管替えしたことによる減が主な要因である。

イ 建 物

一般会計の当年度末における建物の現在高は 234,567 m²で、前年度と比較すると 752 m²減少している。これは、敷領団地 376 m²、開闢屋内運動場 352 m²の取壊しによる減が主な要因である。

温泉配給事業特別会計の当年度における建物の増減はなく、現在高は 249 m²である。

唐船峡そうめん流し事業特別会計の当年度末における建物の増減はなく、現在高は 2,180 m²である。

公共下水道事業特別会計の当年度における建物の増減はなく、現在高は 9,336 m²である。

ウ 立 木

一般会計の当年度末における立木の増減はなく、現在高は 16,704 m³である。

唐船峡そうめん流し事業特別会計の当年度における立木の増減はなく、現在高は 141 m³である。

エ 出資による権利

出資の増減はなく、現在高は 228,437 千円である。

オ 無体財産権

無体財産権の状況は、意匠登録権（砂吉）1件及び商標権（砂吉）1件である。

(2) 物 品

当年度末における重要物品（自動車類及び50万円以上の物品）の現在高は 621 点で、前年度と比較すると 2点減少している。

これは、介護保険特別会計で軽貨物自動車 3台を所管替えしたことによる増、唐船峡そうめん流し事業特別会計でプレハブ冷蔵庫 1台、公共下水道事業特別会計で汚泥ポンプ 1台、吐出弁 1台を購入したことによる増があったものの、一般会計でゴーカート 2台、バスケットゴール 2台の廃棄等 8点の減があったことによるものである。

(3) 債 権

(単位：千円)

会 計	区 分	29年度末現在高	年度中増減額	30年度末現在高
一 般	家 畜 購 入 貸 付 金	68,404	△ 11,311	57,093
	市 民 税 (特 徴 4 ・ 5 月 分)	147,424	1,580	149,004
	地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付 金 (ふ る さ と 融 資)	83,090	△ 18,460	64,630
公共下水道事業	公共下水道事業受益者負担金	5,139	△ 752	4,387

(4) 基 金

主な基金の状況は、次のとおりである。

ア 一般会計財政調整基金は、29年度決算剰余金 420,000,000 円と利子 3,052,786 円を積み立てたが、163,042,000 円を取り崩し、当年度末現在高は 2,612,575,171 円となっている。

イ 減債基金は、予算積立金 11,425,000 円と利子 2,655,546 円を積み立て、当年度末現在高は 1,901,688,045 円となっている。

ウ 観光振興基金は、予算積立金 19,956,000 円と利子 3,265 円を積み立てたが、18,065,000 円を取り崩し、当年度末現在高は 16,195,483 円となっている。

エ 公共施設整備基金は、利子 621,802 円を積み立てたが、223,800,000 円を取り崩し、当年度末現在高は 433,863,949 円となっている。

オ 職員退職手当負担金準備基金は、利子 1,687,064 円を積み立て、当年度末現在高は 269,881,327 円となっている。

カ 団体営土地改良事業南部地区管理基金は、予算積立金 366,267 円と利子 3,156 円を積み立てたが、632,000 円を取り崩し、当年度末現在高は 15,059,124 円となっている。

キ ふるさと応援基金は、予算積立金 173,840,322 円と利子 59,043 円を積み立てたが 276,370,000 円を取り崩し、当年度末現在高は 346,532,868 円となっている。

ク 介護保険特別会計財政調整基金は、29年度決算剰余金 60,000,000 円と利子 21,942 円を積み立てたが 26,444,000 円を取り崩し、当年度末現在高は 144,419,959 円となっている。

ケ 温泉配給事業特別会計財政調整基金は、29年度決算剰余金 2,206,787 円と利子 2,996 円を積み立てたが 694,000 円を取り崩し、当年度末現在高は 19,318,959 円となっている。

コ 唐船峡そうめん流し整備等基金は、29年度決算剰余金 10,322,787 円と予算積立金 14,560,000 円と利子 14,724 円を積み立て、当年度末現在高は 83,973,431 円となっている。

基金の状況

(単位：千円)

区 分	29年度末現在高	年度中増減	30年度末現在高
財 政 調 整 基 金	2,352,564	260,011	2,612,575
減 債 基 金	1,887,607	14,081	1,901,688
観 光 振 興 基 金	14,301	1,894	16,195
公 共 施 設 整 備 基 金	657,042	△ 223,178	433,864
地 域 福 祉 基 金	37,262	11	37,273
職 員 退 職 手 当 金 負 担 金 準 備 基 金	268,195	1,686	269,881
地 域 振 興 基 金	19,660	5	19,665
図 書 館 図 書 購 入 基 金	501	0	501
団体営土地改良事業（基幹水利 施設管理事業）南部地区管理基金	15,322	△ 263	15,059
中山間ふるさと・水と土保全基金	928	0	928
図 書 購 入 基 金	14,001	△ 2,186	11,815
岩崎社会教育振興助成基金	40,000	0	40,000
新小田奨学資金基金	4,186	△ 600	3,586
ふるさと振興基金	472,679	624	473,303
合併まちづくり基金	1,937,452	△ 357,455	1,579,997
ふるさと応援基金	449,003	△ 102,470	346,533
スポーツ・文化振興基金	10,552	415	10,967
小 計	8,181,255	△ 407,425	7,773,830
土 地 開 発 基 金	91,448	24	91,472
農 業 振 興 促 進 基 金	108,003	26	108,029
肉用雌牛特別導入事業基金	7,754	0	7,754
奨 学 資 金 基 金	126,595	6	126,601
大重・岩崎奨学資金基金	74,556	11	74,567
国民健康保険高額療養資金貸付基金	6,000	0	6,000
小 計	414,356	67	414,423
国民健康保険特別会計財政調整基金	48,179	213,005	261,184
国民健康保険出産費資金貸付基金	3,000	0	3,000
介護保険特別会計財政調整基金	110,842	33,578	144,420
温泉配給事業特別会計財政調整基金	17,803	1,516	19,319
唐 船 峡 そ う め ん 流 し 施 設 整 備 等 基 金	59,076	24,897	83,973
小 計	238,900	272,996	511,896
合 計	8,834,511	△ 134,362	8,700,149

平成30年度 指宿市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 平成30年度 指宿市土地開発基金運用状況
- 平成30年度 指宿市農業振興促進基金運用状況
- 平成30年度 指宿市肉用雌牛特別導入事業基金運用状況
- 平成30年度 指宿市奨学資金基金運用状況
- 平成30年度 指宿市大重・岩崎奨学資金基金運用状況
- 平成30年度 指宿市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況
- 平成30年度 指宿市国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況

第2 審査の期間 令和元年6月25日から令和元年8月21日まで

第3 審査の方法

審査に付された平成30年度の基金の運用状況を示す書類について、各基金の条例の趣旨、計数の正否等に特に注意し、財産に関する調書に基づいて書類審査及び関係職員から説明を聴取するなどの方法により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された平成30年度の基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等と照合した結果、誤りがなく、基金の運用も適正に行われているものと認められた。

1 総括

当年度末(平成31年3月31日現在)における基金現在高は417,423千円で、前年度と比較すると67千円増加している。内訳を前年度と比較すると、貸付金は184,405千円で2,201千円(1.18%)減少し、現金は233,018千円で2,268千円(0.98%)増加している。

基金現在高の比較

(単位：千円，%)

区 分	30年度末 現在高(A)	29年度末 現在高(B)	前年度比較	
			金額 (A)-(B)	増減率
貸 付 金	184,405	186,606	△2,201	△1.18
有 価 証 券	0	0	0	0
現 金	233,018	230,750	2,268	0.98
計	417,423	417,356	67	0.02

2 基金別運用状況

(1) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

当年度基金現在残高は、現金 91,472,046 円で、当年度運用益は預金利子 23,725 円となっている。

(2) 農業振興促進基金

この基金は、農家経済の向上と農業経営の安定を図り、市が推奨する作物の銘柄を確立し、併せて社会経済の発展を目的として設置されたもので、基金として積み立てる額は一般会計歳入歳出予算で定める額となっている。

当年度基金現在残高は、現金 59,847,850 円及び貸付金 48,181,000 円の計 108,028,850 円で、当年度の運用状況は、貸付件数 4 件の貸付額 7,854,000 円、償還件数 48 件の償還額 13,916,000 円、運用益は預金利等の 26,283 円となっている。

(3) 肉用雌牛特別導入事業基金

この基金は、肉用雌牛の飼養を促進し、本市の畜産振興及び高齢者等の福祉の向上に資するため、肉用雌牛の貸付け事業を実施することを目的として設置されたもので、基金として積み立てる額は一般会計歳入歳出予算で定める額となっている。

当年度基金現在残高は、現金 7,093,924 円及び貸付金 660,000 円の計 7,753,924 円で、平成 30 年度の運用はなく、運用益は預金利子の 70 円となっている。

(4) 奨学資金基金

この基金は、奨学資金基金の充実を図るために設置されたもので、基金として積み立てる額は、一般会計歳入歳出予算で定める額となっている。

当年度の運用状況は、貸付件数 233 件の貸付金 11,880,000 円、償還件数 517 件の償還金 12,670,200 円となったことにより、貸付金が 790,200 円減少し、現金は、貸付金分の 790,200 円と運用益の預金利子 6,095 円の増の合計で 796,295 円増加している。

(5) 大重・岩崎奨学資金基金

この基金は、奨学資金基金の充実を図るために設置されたもので、基金として積み立てる額は、一般会計歳入歳出予算で定める額となっている。

当年度の運用状況は、貸付件数 175 件の貸付金 7,560,000 円、償還件数 190 件の償還金 2,909,000 円となったことにより、貸付金が 4,651,000 円増加し、現金は、貸付金分の 4,651,000 円の減と運用益の預金利子 11,529 円の増の合計で 4,639,471 円減少している。

(6) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

この基金は、市が行う国民健康保険の被保険者で、国民健康保険法第 57 条の 2 に規定する高額療養費の支給見込額が 1 万円以上であり、かつ、高額な医療費を支払うことが困難と認められるものの属する世帯主に対して貸し付けるために設置されたもので、基金額 600 万円で運用されている。当年度の運用状況は、貸付件数 122 件の貸付累計額 19,702,764 円で、同額が返済されている。

(7) 国民健康保険出産費資金貸付基金

この基金は、指宿市国民健康保険条例第7条の規定による出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に対し、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、当該出産育児一時金の支給に係る出産に要する費用を支払うための資金を貸し付けることにより、被保険者の福祉の向上に寄与するために設置されたもので、基金額 300 万円で運用されているが、平成 30 年度の運用はなかった。

1 決算の状況

一般会計及び特別会計の総計の決算は、歳入が 394 億 1,460 万 8,859 円、歳出が 379 億 6,084 万 3,964 円で、前年度と比較してみると歳入が 18 億 7,400 万 5,350 円 (4.54%)、歳出が 18 億 8,497 万 7,259 円 (4.73%) それぞれ減少している。

歳入から歳出を控除した一般会計における歳入歳出差引額 (形式収支) は、9 億 8,506 万 3,781 円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 2,205 万 1,586 円を控除した実質収支は、前年度と比較して 3,133 万 7,105 円増加し、8 億 6,301 万 2,195 円の黒字となっている。

特別会計においては、歳入歳出差引額は 4 億 6,870 万 1,114 円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源 7,021 万 5,000 円を控除した実質収支も 3 億 9,848 万 6,114 円の黒字となっている。

総計決算における歳入歳出差引額は、前年度より 1,097 万 1,909 円 (0.76%) 増加し、14 億 5,376 万 4,895 円で、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、前年度より減少しているが、12 億 6,149 万 8,309 円の黒字である。しかし、この実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支額は、4,715 万 8,077 円の赤字となっている。

また、地方財政統計で統一的に用いられる普通会計でみると、歳入の一般会計における自主財源と依存財源の関係では、自主財源は 30.3 %で基金繰入金や諸収入等の減少により前年度と比較して 1.0 ポイント低くなっている。一方、依存財源は 69.7 %と市債等が増えたことにより 1.0 ポイント高くなっている。

歳出の構成については、歳出総額でみると、人件費、扶助費及び公債費の義務的経費は、歳出総額に占める割合が 44.2 %で、前年度より 0.4 ポイント高くなっており、人件費が前年度と比較すると 1,746 万 4,000 円 (0.55 %) 増となっている。一方、普通建設費等の投資的経費の割合は 22.1 %で、前年度と比較して 0.1 ポイント低くなっている。

2 行財政運営の課題

(1) 健全な財政運営の確保

市税・普通交付税を中心とする経常一般財源収入が、人件費・扶助費・公債費などの経常的経費に、どの程度充当されているかを示す経常収支比率は、類似団体と比較すると低くはなっているが、依然 90 %を超える高い状態にあり、財政構造の硬直化は続いている。また、財政運営の健全性を示す指標である実質公債費比率も類似団体と比較すると低くはなっているが、年々上昇している。これは本市の重要懸案事項であった生活インフラ整備等のために借り入れを実施したことによるものと理解しているが、今後も公共施設の老朽化に伴う施設整備や維持

補修等の費用の増が見込まれる。財政構造の弾力性を確保し、安定的・継続的な財政運営を維持していくために、財政計画に基づき、事業の峻別・重点化や費用対効果を勘案した総合的な調整に努められたい。

一般会計の歳入における収入率（対調定）は 98.90 %で、前年度と比較して 0.16 ポイント高くなっており、収入未済額は、主に市税、使用料及び手数料など 2 億 5,369 万 3,710 円で、前年度と比較して 3,934 万 6,028 円（13.43%）減少しており、その中でも市税に関しては、前年度と比較して、4,415 万 2,268 円（17.71%）減少している。今後も、市税等の新規滞納発生抑制のための早期の納税相談や口座振替の推進、徴収嘱託員の活用による臨戸徴収や滞納処分の強化など収納率向上に引き続き努められたい。

また、自主財源の確保のため、ふるさと納税寄附金についても寄附者の増加や地域経済の活性化等につながるよう、効果的なPR活動や贈答品の見直し等を行い、企業版ふるさと納税制度の活用も推進していただきたい。

（2） 適時・適切な予算管理

予算の執行については、最少の経費で最大の効果を挙げるように費用対効果を絶えず意識して、適正かつ効果的な執行に努められたい。また、予算の流用・充用については、補正対応が困難な場合に行うこととし、不用となった予算及び執行残は減額補正を行うなど、適時・適切な予算管理に努められたい。

（3） 適正な契約事務の執行

契約事務においては、契約規則の趣旨を尊重し、安易な随意契約を行うことなく、受注機会の均衡と契約の透明性や公正性を確保する上からも、慎重な事務執行に努められたい。

（4） 施設の利用促進・有効活用・処分

指定管理者制度を導入している公の施設については、維持管理・運営に指定管理者の専門性・独自性が発揮されるよう、基本協定に基づく報告書の提出やモニタリング等を通じ、施設設置者としての適切な指導・監督に努められたい。また、モニタリングにあたっては、管理業務に関する収支報告書の数値を確認できる必要な関係書類の提出を求めて実施されたい。

（5） 特別会計

国民健康保険特別会計は、保険給付費の増加等があったものの実質収支は黒字となっている。また、後期高齢者医療保険料における収入率（対調定）は、前年度と比較すると 0.33 ポイント、介護保険料における収入率（対調定）も前年度と比較すると 0.61 ポイントとそれぞれ高

くなっている。

この3特別会計は医療・介護の社会保障制度を担う会計であり、保険税・保険料の収入未済額については、3会計とも減少はしているが、今後も負担の公平性や財源確保のため、引き続き効果的な徴収対策を講じ、収入率の向上に努められたい。

温泉配給事業特別会計については、温泉使用料の収入が前年度より低くなっており、単年度収支は赤字となっている。施設の老朽化等に伴う改修工事の費用が必要なことから財源確保のために、より一層の収入率の向上に努められたい。

また、温泉配給事業特別会計は、令和2年度から公営企業会計へ移行となるので、遺漏のないよう取り組んでいただきたい。

唐船峡そうめん流し事業特別会計は、利用客が増加し事業収入も伸びているが、委託料や備品購入費が増加したため、昨年度より実質収支は減少している。今後も引き続き観光客誘致などの集客に努めるとともに、支出面では経費の削減を図りながら効率的な経営に努められたい。

公共下水道事業特別会計は、実質収支・単年度収支とも黒字となっているので、今後とも一層の収入率の向上に努められたい。あわせて平成31年度から移行した公営企業会計事務が円滑に進むよう努められたい。

最後に、普通交付税の合併算定替による上乘せ措置分が段階的に減額されており、一方で少子高齢化に伴う扶助費の増、将来の指宿を見据えた施設整備費や施設の老朽化に伴う維持補修費の増等、更に厳しい財政状況が予測される。限られた予算の中で最大の効果を挙げるよう職員はもとより、関係者一丸となって、持続可能な行財政基盤の確立や行政運営の更なる効率化に努めつつ、各事務事業等を公益性、必要性、有効性から不断に見直し、市民福祉の増進に寄与されるよう期待してむすびとする。